

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第122期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 益本康男

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 三谷博徳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3026

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 内田裕輔

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)

株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)

株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	百万円	1,154,574	1,107,482	930,644	933,685	1,008,019
継続事業からの 税金等調整前純利益	百万円	122,577	83,259	73,483	91,300	100,938
当社株主に帰属する 純利益	百万円	68,026	48,064	42,326	54,822	61,552
非支配持分控除前 包括利益(損失)	百万円	20,883	48,837	78,283	27,325	48,057
株主資本	百万円	648,097	578,284	626,397	634,885	653,283
純資産額	百万円	691,327	616,243	671,619	681,361	707,214
総資産額	百万円	1,464,270	1,385,824	1,409,033	1,356,852	1,487,669
1株当たり株主資本	円	506.09	454.60	492.51	499.24	520.14
1株当たり当社株主に 帰属する純利益	円	52.80	37.68	33.28	43.11	48.75
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する純利益	円					
株主資本比率	%	44.26	41.73	44.46	46.79	43.91
株主資本利益率	%	10.40	7.84	7.03	8.69	9.56
株価収益率	倍	11.72	14.20	25.60	18.19	16.31
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	90,110	22,577	119,072	81,907	79,896
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	72,344	74,021	43,399	43,581	69,929
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,680	84,860	34,672	41,715	13,264
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	88,784	69,505	111,428	105,293	100,559
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人 ()	24,464 ()	25,140 ()	24,778 ()	25,409 (3,043)	29,185 (3,150)

(注) 1 連結財務諸表は米国において一般に認められている会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり当社株主に帰属する純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的」を表示しております。なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益は記載しておりません。

4 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

5 第120期以前の平均臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	百万円	685,431	643,090	540,449	565,073	622,817
経常利益	百万円	64,357	25,659	37,495	33,811	41,668
当期純利益	百万円	32,906	3,849	29,298	20,504	29,709
資本金	百万円	84,070	84,070	84,070	84,070	84,070
発行済株式総数	千株	1,285,919	1,285,919	1,285,919	1,285,919	1,285,919
純資産額	百万円	459,948	409,063	432,033	432,886	438,860
総資産額	百万円	814,886	736,496	744,122	719,217	798,123
1株当たり純資産額	円	359.06	321.47	339.59	340.27	349.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)	12.00 (7.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	円	25.53	3.01	23.02	16.11	23.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	56.44	55.54	58.06	60.19	54.99
自己資本利益率	%	6.91	0.89	6.97	4.74	6.82
株価収益率	倍	24.25	177.74	37.01	48.67	33.80
配当性向	%	54.84	465.12	52.13	86.90	63.78
従業員数	人	9,541	9,911	9,379	9,647	9,833

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
3 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
明治23年 2月	創業者 久保田権四郎 大阪市南区御蔵跡町に久保田鉄工所を興し、各種鋳物の製造販売を開始。
明治26年 7月	水道用鋳鉄管の製造を開始。
大正11年 2月	発動機(農工用小型エンジン)の製造を開始。
昭和 2年 2月	株式会社隅田川精鉄所を買収し、鋳鉄管事業を拡張。
昭和 5年12月	株式会社久保田鉄工所及び株式会社久保田鉄工所機械部を設立。
昭和12年 3月	株式会社久保田鉄工所機械部を株式会社久保田鉄工所に合併。
昭和12年11月	堺工場を新設し、農工用発動機の大量生産に着手。
昭和15年10月	武庫川工場を新設し、産業機械事業を拡張、翌年10月遠心力鋳鉄管の鋳造を開始。
昭和24年 5月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和25年 8月	製品別事業部制を採用。
昭和27年12月	武庫川機械工場でポンプの製造を開始。
昭和28年 6月	社名を久保田鉄工株式会社に変更。
昭和29年 4月	ビニルパイプ工場を新設し、ビニルパイプの本格的製造に着手。
昭和32年11月	久保田建材工業株式会社を設立し、住宅建材事業に進出。
昭和35年12月	船橋工場(隅田川工場より移転)を新設し、鋳鉄管の量産体制を確立。
昭和36年 5月	水道研究所を新設、翌年12月水処理事業部を新設し、環境事業に本格進出。
昭和37年 5月	枚方機械工場・枚方鋳鋼工場を新設し、産業機械・鋳鋼製品の量産体制を確立。
昭和42年 1月	小田原工場を新設、同年 6月久保田建材工業株式会社の製造部門を吸収し、住宅建材事業に本格進出。
昭和44年 5月	宇都宮工場を新設し、田植機、バインダーの量産体制を確立。
昭和47年 6月	関東大径鋼管株式会社を吸収合併、市川工場と改称し、引続きスパイラル鋼管を製造。
昭和47年 9月	米国にクボタトラクター Corp.を設立し、北米におけるトラクタの販売体制を強化。
昭和48年 9月	久宝寺工場を新設、船出町工場より製造設備を移設し、電装機器製造工場とする。
昭和49年 3月	フランスにヨーロッパクボタトラクタ販売有限会社(現 クボタヨーロッパ S.A.S.)を設立し、ヨーロッパにおける農業機械販売体制を強化。
昭和50年 8月	農業用トラクタの専門量産工場として、筑波工場を新設。
昭和51年11月	ニューヨーク証券取引所に上場。
昭和55年 4月	外壁材専門工場として鹿島工場を新設。
昭和60年 1月	エンジン専門工場として、堺製造所に堺臨海工場を新設。
平成元年 3月	自動販売機の専門量産工場として、竜ヶ崎工場を新設。
平成 2年 4月	社名を株式会社クボタに変更。
平成14年10月	関西地区における環境エンジニアリング事業の拠点として、阪神オフィスを新設。
平成15年12月	住宅建材事業を会社分割により、クボタ松下電工外装株式会社(現 ケイミュー株式会社)に承継。
平成16年 8月	タイの関連会社ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.(現 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.)を子会社化し、東南アジアにおける農業機械の開発・製造・販売体制を強化。
平成17年 4月	シーアイ化成株式会社との合成樹脂管事業統合により、クボタシーアイ株式会社を設立。
平成19年 9月	タイにおけるトラクタの生産拠点としてサイアムクボタトラクター Co.,Ltd.(現 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.)を設立。
平成19年10月	インドにおける鉄管事業の拠点としてタタ・メタリクス・クボタ パイプス Ltd.を設立。
平成21年12月	サウジアラビアにおける鋳鋼事業の拠点としてクボタサウジアラビア Co.LLCを設立。
平成24年 3月	畑作用インプレメントメーカーであるノルウェーのクバンランド社を買収、子会社化。

3 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社(連結子会社150社及び持分法適用関連会社20社(平成24年3月31日現在)により構成)においては、創業以来の鑄造技術を基礎に都市の水づくり・環境づくり、食糧の安定確保、基幹産業の合理化・近代化等のテーマに取り組みつつ事業内容を拡大してきました。平成24年3月31日現在は、機械、水・環境システム、社会インフラ、その他の4事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。各事業セグメントにおける当社及びその関係会社の位置付け等は次のとおりです。

(1) 機械

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造及び販売等を行っております。

主要品目

農業機械	トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機
農業関連商品	インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜作関連機械、精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器
農業施設	共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設、農業用建物
汎用機械	グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車
エンジン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建設機械	ミニバックホー、ホイールローダ、コンパクトトラックローダ、キャリア、油圧ショベル、ウェルダ、ゼネレータ、投光機、その他各種建設機械関連商品

主な関係会社

(製造・販売)

- [海外] クボタマニユファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、
クボタバウマシーネン GmbH、クバンランド ASA、
サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.、
サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd.、久保田農業機械(蘇州)有限公司

(販売・サービス等)

- [国内] (株)北海道クボタほか農業機械販売会社21社、(株)クボタ建機ジャパン、
(株)クボタクレジット、(株)クボタアグリ東日本ほか1社、クボタ機械サービス(株)
- [海外] クボタU.S.A.Inc.、クボタトラクター Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、
クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタカナダ Ltd.、
クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタ(ドイツランド) GmbH、クボタ(U.K.)Ltd.

(2) 水・環境システム

主としてパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)の製造及び販売等を行っております。

主要品目

パイプ関連	ダクタイル鉄管、合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、継手及び各種付属品類)、バルブ(上下水道用バルブ 他)、小水力発電設備、排水用铸铁管、排水集合管
環境関連	上下水処理装置、各種用排水処理装置、汚泥焼却・溶融装置及び各種プラント、水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、膜型メタン発酵ユニット、廃棄物破碎・選別・リサイクル装置及びプラント、廃棄物焼却・溶融プラント、し尿処理プラント、上下水道・工業用水用等各種ポンプ及びポンププラント、浄化槽、浴槽

主な関係会社

(製造・販売)

[国内] クボタシーアイ(株)、日本プラスチック工業(株)

(維持管理・補修等)

[国内] クボタ環境サービス(株)

(3) 社会インフラ

主として素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器の製造及び販売等を行っております。

主要品目

素形材	反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイプ、圧延用ロール、セラミックス、T X A X [ブレイキ用材料]
鋼管	スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)
自動販売機	各種飲料・たばこ用自動販売機
電装機器	各種計量・計測機器及び同制御システム
空調	空調機器

主な関係会社

(製造・販売等)

[国内] クボタ空調(株)

[海外] クボタメタル Corp.

(4) その他

主として各種工事の設計・施工、各種サービスの提供、住宅機材の製造及び販売等を行っております。

主要品目

その他	上下水道・土木・建築工事等の設計・施工、各種サービスの提供、屋根材、外壁材
-----	---------------------------------------

主な関係会社

(製造・販売等)

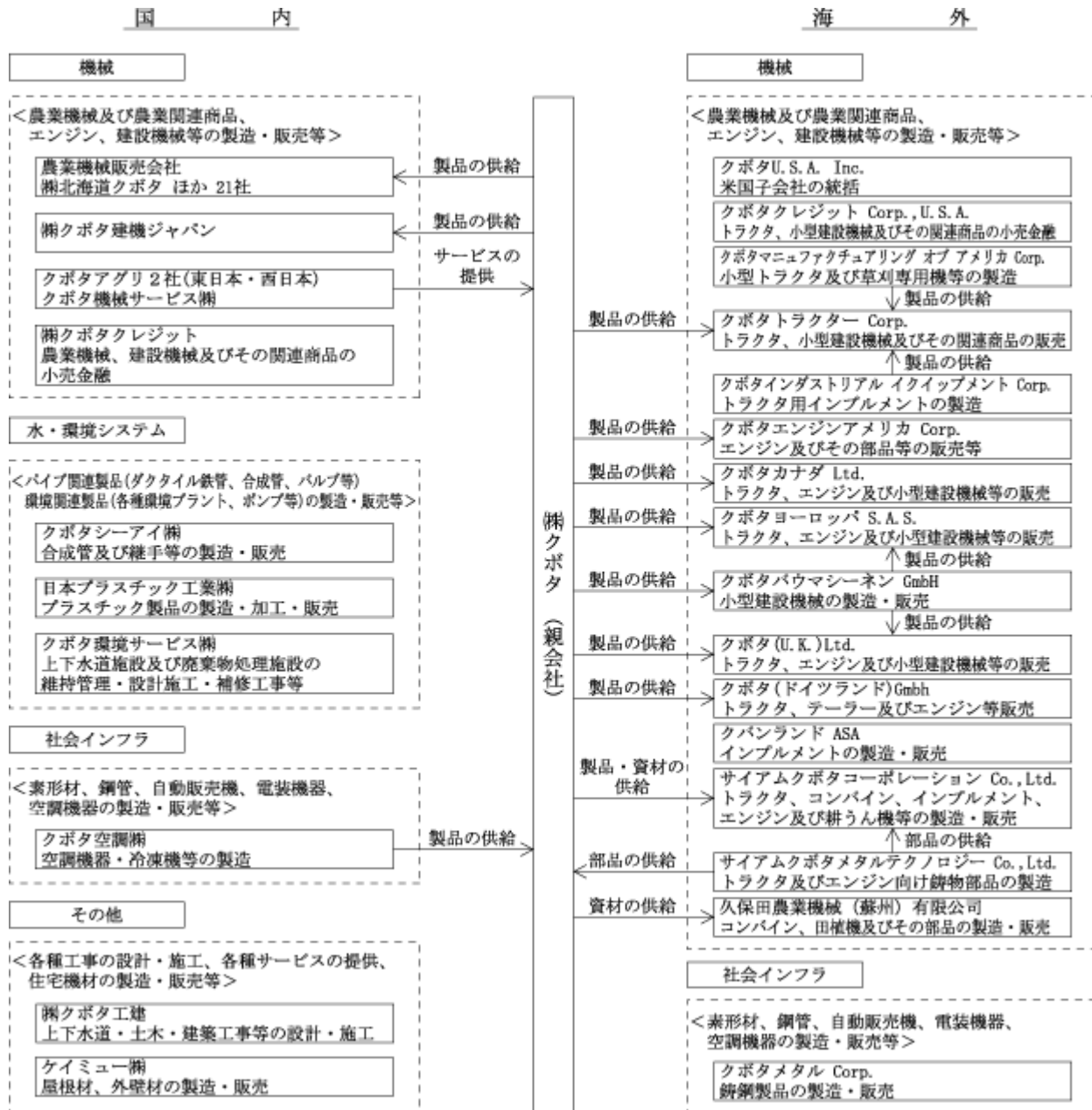
[国内] ケイミュー(株)

(設計・施工)

[国内] (株)クボタ工建

〔事業系統図〕

上記を図示すると概ね次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設備 の賃 借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
〔連結子会社〕									
農業機械販売会社 (株)北海道クボタ 他9社	北海道札幌市	100	農業機械等の販売	80.3		2	無	有	当社製品の販売
(株)クボタ建機ジャパン	兵庫県尼崎市	300	建設機械等の販売	100.0	1	2	無	有	当社製品の販売
(株)クボタクレジット	大阪市浪速区	350	国内における農業機械、 建設機械及びその関連商 品の小売金融業務	(18.0) 69.7	1	1	有	有	信用保証
(株)クボタアグリ東日本 他1社	さいたま市桜区	90	農業関連機器に関する技 術指導・販売指導・販売 促進	100.0		6	無	無	当社の販売・サービス 業務の代行
クボタ機械サービス(株)	堺市堺区	100	農業機械関係のサービス	100.0		7	無	有	当社のサービス業務の 代行
クボタ精機(株)	堺市美原区	480	農業機械部品、農業機械 関連製品及び工作設備等 の製造・販売	100.0	2		無	無	当社への資材の供給
クボタマシナリー トレーディング(株)	大阪市浪速区	30	農業機械、エンジン及び 建設機械関係補修部品の 輸出入	100.0		1	無	有	
クボタ U.S.A., Inc. (注)3	アメリカ デラウェア州	千US \$ 167,100	米子会社の統括	100.0	3	3	無	無	
クボタトラクター Corp. (注)3,4	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 37,000	米国内におけるトラク タ、小型建設機械及びそ の関連商品の販売	(90.0) 90.0	3	1	無	無	当社製品の販売
クボタクレジット Corp., U.S.A.	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 8,000	米国内におけるトラク タ、小型建設機械及びそ の関連商品の小売金融業 務	(90.0) 100.0	2	1	無	無	
クボタマニユファク チュアリング オブ アメリカ Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 10,900	小型トラクタ、草刈専用 機、ユーティリティ・ ピークルの製造・販売	(100.0) 100.0	4	1	無	有	
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 20,000	トラクタ用インブルメン トの製造・販売	(100.0) 100.0	3	2	無	無	
クボタエンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ州	千US \$ 10,000	エンジン及びその部品、 アクセサリーの販売・エ ンジニアリング・アフ ターサービス	(90.0) 90.0	1	2	無	無	当社製品の販売
クボタインシュランス Corp.	アメリカ ハワイ州	千US \$ 3,500	米国内における損害保険 等の引受業	(100.0) 100.0	1		無	無	
クボタトラクター アクセプタンス Corp.	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 500	米国内における保険の代 理業	(100.0) 100.0	1	1	無	無	
クボタカナダ Ltd.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 6,000	カナダにおけるトラク タ、エンジン及び小型建 設機械等の販売	80.0	1	1	無	無	当社製品の販売
クボタヨーロッパ S.A.S.	フランス アルジャントイ ユ	千EUR 11,167	フランスを中心とする欧 州におけるトラクタ、エ ンジン及び小型建設機械 等の販売	73.8	1	2	無	無	当社製品の販売
クボタバウマシーネン GmbH	ドイツ ツバイ ブリュッケン	千EUR 14,316	ドイツを中心とする欧州 における小型建設機械の 製造・販売	100.0	1	2	無	無	当社製品の購入
クボタ(ドイツランド) GmbH	ドイツ ロードガウ	千EUR 3,579	ドイツにおけるトラク タ、テラー及びエンジ ン等の販売	80.0		2	無	無	当社製品の販売
クボタ(U.K.)Ltd.	イギリス オックス フォード州	千 STG 2,000	英国及びアイルランドに おけるトラクタ、エンジ ン及び小型建設機械等の 販売	60.0		2	無	無	当社製品の販売
クボタエスパーニャ S.A.	スペイン マドリード	千EUR 4,207	スペインにおけるトラク タ、サービス部品等の販 売	(0.1) 100.0		2	無	無	当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の貸付	設備の賃貸借	営業上の取引他
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
クボタノルウェーホールディングス AS	ノルウェーオスロ	千NOK 1,100	買収目的子会社	100.0	1		無	無	
クバンランド ASAグループ子会社 他37社	ノルウェークバナランド	千EUR 17,424	インプレメントの製造・販売	(79.0) 79.0			無	無	
サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd. (注)3	タイパトゥムタニー県	千B 2,739,000	タイ国内及び周辺国向けトラクタ、コンバイン、インプレメント、横形ディーゼルエンジン、耕うん機等の製造・販売	60.0	4	2	無	無	当社製品の購入
サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd.	タイチャチェンサオ県	千B 900,000	トラクタ及びエンジン向け鋳物部品の製造	(100.0) 100.0	2	1	無	無	債務の保証
サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.	タイパトゥムタニー県	千B 1,375,000	タイにおけるトラクタ及びコンバイン等の小売金融業務	(100.0) 100.0	1	2	無	無	債務の保証
クボタエンジン(タイランド) Co.,Ltd.	タイチャチェンサオ県	千B 1,400,000	ディーゼルエンジンの製造・販売	100.0	3	2	無	無	
久保田農業機械(蘇州)有限公司	中国江蘇省	千元 170,999	中国におけるコンバイン、田植機及びその部品の製造・販売	100.0	2	3	無	無	当社製品の購入
久保田建機(上海)有限公司	中国上海市	千元 8,277	中国における建設機械等の販売	100.0	1	3	無	無	当社製品の販売
ハルビン久保田農業機械有限公司	中国黒龍江省	千元 10,000	中国における農業機械の製造・販売・サービス活動	(100.0) 100.0	2	3	無	無	
久保田建機(無錫)有限公司	中国江蘇省	千元 289,035	中国における建設機械の製造	100.0	2	4	無	無	
久保田(中国)投資有限公司	中国上海市	千元 292,048	中国子会社の統括	100.0	6		無	無	
P.T.クボタインドネシア	インドネシア中部ジャワ州	千IDR 3,954,950	横形ディーゼルエンジンの製造・販売	67.0		4	無	無	当社製品の購入
クボタコリア Co.,Ltd.	韓国ソウル	千W 200,000	韓国における農業機械等の販売	80.0		3	無	無	当社製品の販売
クボタベトナム Co.,Ltd.	ベトナムビンズオン省	千VND 151,456,000	トラクタ、コンバイン及びインプレメント等の製造・販売	(20.0) 100.0		1	無	無	当社製品の購入
クボタトラクターオーストラリア Pty Ltd	オーストラリアビクトリア州	千A \$ 6,000	オーストラリアにおけるトラクタ、エンジン、小型建設機械等の販売	80.0		3	無	無	当社製品の販売
クボタシーアイ(株)	大阪市浪速区	3,000	合成管及び継手等の製造・販売	70.0			無	有	
クボタ環境サービス(株)	東京都台東区	90	上下水道施設及び廃棄物処理施設の維持管理・設計施工・補修工事、薬剤等の販売並びに水質・大気・廃棄物等の分析	100.0	1		無	有	当社が施工した施設の維持管理、水質・廃棄物等の分析
(株)ケーピーエス	福岡市博多区	50	鋳鉄管、各種パイプ及び同付属品の販売	100.0		3	無	無	当社製品の販売
札幌大成機工(株)	札幌市白石区	95	鋳鉄管、各種パイプ及び同付属品の販売	100.0		2	無	無	当社製品の販売
日本プラスチック工業(株)	愛知県小牧市	175	プラスチック製品の製造・加工並びに販売	67.0	1		無	無	
クボタ機工(株)	大阪府枚方市	50	ポンプの据付工事・補修・メンテナンス	100.0		5	無	有	当社製品の据付工事及び補修・メンテナンス

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設備 の賃 借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
クボタメンブレン㈱	大阪府八尾市	30	液中膜ユニット、膜カートリッジ等の製造・販売及び技術指導並びにメンテナンス	(30.0) 100.0		2	無	有	当社への製品の供給
クボタ浄化槽システム㈱	大阪市浪速区	30	浄化槽等住宅設備の販売・材工請負業務	100.0		2	無	有	当社製品の施工監理・サービスメンテナンス及び販売・材工請負業務
クボタベンディングサービス㈱	茨城県龍ヶ崎市	25	自動販売機及び付帯する機器の販売・据付・修理並びに技術指導	100.0		3	無	有	当社製品の設置及びアフターサービス
㈱クボタ計装	千葉県船橋市	15	各種産業用ばかりの販売及びサービスメンテナンス	100.0		4	無	有	当社製品の販売
クボタ空調㈱	東京都中央区	100	空調機器、冷凍機等の製造	100.0		2	無	有	当社への製品の供給
クボタメタル Corp.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 15,000	カナダを中心とする北米における鋳鋼製品の製造・販売	100.0		1	無	無	
クボタサウジアラビア Co. LLC	サウジアラビア ダンマン	千SR 56,250	石油化学プラント用反応管の製造・販売	51.0	1	1	無	無	債務の保証
P.T. メテックスマラン	インドネシア 中部ジャワ州	千US \$ 5,000	当社製品の部品製造並びに原材料及び製造に必要な器具等の調達	100.0		3	無	無	当社への資材の供給
㈱クボタ工建	大阪市浪速区	400	上下水道・土木・建築工事等の設計・施工	100.0	1		無	有	当社関連工事の請負・施工
クボタシステム開発㈱	大阪市浪速区	400	情報システム等の設計・開発、受託計算サービス及び機器販売	100.0		3	無	有	当社の情報システム開発及び受託計算サービス
ケービーエスクボタ㈱	大阪市浪速区	75	倉庫業、運輸幹線等運輸に付帯するサービス業、内航、運送取扱業	100.0		1	無	有	当社製品の運送・保管
クボタエイトサービス㈱	大阪市浪速区	40	製本・印刷業務等の請負、OA機器販売、旅行代理店業	(5.0) 100.0		2	無	有	複写・製本・印刷業務等の請負
平和管財㈱	東京都中央区	50	ビル等の清掃・管理、保安警備、不動産取引及び損害保険の代理業	60.0			無	有	当社ビルメンテナンス業務の請負
フモト産業㈱	大阪市浪速区	30	一般産業用機械、住宅建材、環境機材、合成管の販売・施工	(43.8) 100.0		1	無	無	当社製品の販売
その他47社									
[持分法適用関連会社]									
農業機械販売会社 ㈱秋田クボタ 他11社	秋田県秋田市	60	農業機械等の販売	35.7		2	無	無	当社製品の販売
タタ・メタリクス・クボタ パイプス Ltd.	インド 西ベンガル州	千INR 1,794,000	鋳鉄管の製造・販売	44.2	1	2	無	無	債務の保証
江蘇標新久保田工業有限公司	中国 江蘇省	千元 51,482	鋳鋼製品の製造・販売	27.3		2	無	無	
ケイミュー㈱	大阪市中央区	8,000	屋根材、外壁材の製造・販売	50.0	1	1	無	有	
その他5社									

(注) 1 有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 関係会社の議決権に対する所有割合の上段()内は間接所有割合(内数)を示しております。

3 特定子会社に該当します。

4 クボタトラクター Corp.は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の当期における主要な損益情報等は、売上高140,704百万円、税金等調整前純利益9,188百万円、純利益5,867百万円、純資産額73,157百万円、総資産額121,974百万円です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
機械	19,142 (2,450)
水・環境システム	5,186 (127)
社会インフラ	2,573 (325)
その他	1,604 (245)
全社(共通)	680 (3)
合計	29,185 (3,150)

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。また、()内に臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ3,776名増加しております。その主な原因は、ノルウェーのクバンランド社及びその子会社を買収、子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,833	40.9	18.1	7,406,760

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
機械	5,686
水・環境システム	2,406
社会インフラ	1,061
全社(共通)	680
合計	9,833

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の売上高は前期比743億円(8.0%)増加して1兆80億円となりました。

国内売上高は建設機械の好調等により機械部門が増加し、官公需関連の堅調により水・環境システム部門も増加となりました。さらに社会インフラ部門、その他部門も増加となったため全体では前期比208億円(4.3%)増の4,987億円となりました。海外売上高は水・環境システム部門、その他部門は減少となりましたが、北米・欧州を中心に機械部門が大幅な増加、社会インフラ部門も増加となったため全体では前期比1.7ポイント上昇して50.5%となりました。

営業利益は機械部門の海外での増収効果や全社的なコスト削減、土地売却益の計上等により前期比196億円(22.7%)増加の1,057億円となりました。税金等調整前純利益は有価証券売却益や有価証券交換益の減少等によりその他の収益が悪化したため、前期比96億円(10.6%)増加の1,009億円にとどまりました。法人所得税は365億円の負担、持分法による投資損益は16億円の利益となり、非支配持分控除前純利益は前期比49億円(8.0%)増加の660億円となりました。非支配持分帰属損益は45億円の控除となり、当期の当社株主に帰属する純利益は前期を67億円(12.3%)上回る616億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

機械

当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等により構成されております。

当部門の売上高は前期比9.6%増加して7,139億円となり、売上高全体の70.8%を占めました。

国内売上高は4.0%増の2,354億円となりました。農業機械は震災被災地域で減少しましたが、その他の地域では増加となり全体では前期とほぼ同水準となりました。一方、建設機械は需要回復に支えられて大幅に伸張し、エンジンも堅調に推移しました。

海外売上高は12.6%増の4,785億円となりました。北米ではトラクタが市場シェアの引き上げを果たして増加したほか、建設機械は市場の回復と新製品の導入により大幅に増加し、エンジンも堅調な需要を背景に順調に拡大しました。欧州ではトラクタは前期並みでしたが、建設機械、エンジンが需要の拡大を受けて大きく増加しました。一方、アジアの農業機械はタイの洪水の影響等により低い伸びにとどまりました。

当部門のセグメント利益は海外での売上増加やコスト削減等により前期比13.1%増加して978億円となりました。

水・環境システム

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されております。

当部門の売上高は前期比3.0%増加して1,985億円となり、売上高全体の19.7%を占めました。

国内売上高は3.3%増の1,846億円となりました。上下水処理装置等の環境関連製品が伸張し、パイプ関連製品もほぼ前期並みを確保しました。海外売上高は前期比1.4%減の139億円となりました。

当部門のセグメント利益は堅調な国内売上に支えられ前期比13.0%増加して148億円となりました。

社会インフラ

当部門は素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調により構成されております。

当部門の売上高は前期比7.2%増加して648億円となり、売上高全体の6.4%を占めました。

国内売上高は8.6%増の481億円となりました。鋼管、電装機器、空調が増加しましたが、素形材、自動販売機が減少となりました。海外売上高は素形材の増加等により前期比3.4%増の167億円となりました。

当部門のセグメント利益は増収等により前期比7.6%増加して27億円となりました。

その他

当部門は工事、各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前期比6.3%増加して308億円となり、売上高全体の3.1%を占めました。工事は減少しましたが、その他の事業は増加となりました。

当部門のセグメント利益は前期比16.9%増加して25億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは799億円の収入となり、前期比20億円の収入減となりました。売上の増加等により受取債権が増加しましたが、仕入債務や未払法人所得税等が増加したため、ほぼ前期並みの収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは699億円の支出となりました。有形固定資産(土地)の売却収入が増加しましたが、事業の買収等により支出が増えたため、前期比263億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは133億円の支出となりました。自己株式の購入による支出が増加しましたが、長期債務による資金調達の増加等により前期比285億円の支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から47億円減少して1,006億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における事業別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機械	720,914	10.2
水・環境システム	197,697	4.0
社会インフラ	64,271	2.0
その他	32,084	20.6
合計	1,014,966	8.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は販売額をもって計上しております。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期における事業別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、機械部門は受注生産を行っておらず、水・環境システム、社会インフラ、その他の各事業部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
水・環境システム	111,138	5.2	50,510	23.7
社会インフラ	61,760	12.3	22,743	28.0
その他	14,442	120.8	13,320	111.0
合計	187,340	12.1	86,573	33.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における事業別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機械	713,943	9.6
水・環境システム	198,511	3.0
社会インフラ	64,775	7.2
その他	30,790	6.3
合計	1,008,019	8.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 販売額が総販売額の10%以上に及ぶ販売先は前期、当期ともありません。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は激変する企業環境に柔軟に対応して長期的に発展を続ける「持続可能な企業」を目指しています。その実現に向け当社は以前から掲げている「技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営」「CSR経営のさらなる追求」への取り組みを強化するとともに、以下の重点施策を推進していきます。

(1) 海外事業の成長・拡大

当社の海外事業は世界的な景気後退に伴う一時的な停滞はあったものの、総じて順調な成長・拡大を続けてきました。海外での事業拡大は当社の発展に不可欠であり、なかでも新興国市場での事業拡大は最重要課題の一つです。当社は現在、タイでエンジン、中国で建設機械の生産拠点を設立中であり、これらの拠点をテコに中国、アジア市場での一層の事業拡大を目指します。また、新興国以外でも北米でトラクタ工場の新設を進めており、今後も「マーケットイン」の発想に立った海外生産の拡充を継続します。

当社はまた、地域単位での資源の有効活用や、現地事情に即した施策の立案・実施等を容易にするため、地域別事業運営体制の確立を目指します。昨年中国に設立した地域統括会社を嚆矢として、今後も地域統括機能の整備を進めていきます。

(2) 食料・水・環境分野での長期的な成長戦略の立案推進

当社は食料・水・環境分野を中心に、長期的な事業発展に向けた新たな成長戦略を推進していきます。食料分野では総合農業機械メーカーへの脱皮を急ぐべく、畑作用大型農業機械への進出を促進します。当期は大型機械導入に向けた取り組みを強める一方、ノルウェーの畑作用インプラメントメーカーであるクバンランド社を買収しました。今後はこうした動きをさらに加速させます。一方、水・環境分野においては新たな成長機会の獲得に向け、重点市場の明確化とその攻略のための事業戦略の立案・遂行に努めます。特に市場の急拡大が見込めるアジアにおいては、既に進出済みの中国はもとより、他の国々においても積極的に事業を展開していきます。

(3) 事業構造改革の推進

海外市場での成長・拡大を図る一方で、縮小傾向にある国内市場の製品・事業については早急に構造改革を進めていきます。国内市場にあっても成長可能な分野については強化を図りますが、経済・社会の変化に伴い縮小・衰退が避けられない分野については抜本的な構造改革を行います。構造改革の徹底を通じて、国内での業績確保と資源の成長分野への再配分に努めていきます。

(4) 経営のグローバル化と事業拡大に向けた組織変更

経営のグローバル化と事業の拡大を組織面から促進するため、本年4月1日付けで大幅な組織変更を行いました。事業本部制を廃止するとともに、その傘下の事業部を従来の14事業部から7事業部に統合・再編しました。事業本部制の廃止は組織階層をフラットにして意思決定を迅速化し、環境変化への対応力を強化することを目指すものです。事業部の統合・再編は事業部規模の拡大を通じて資源をより効率的に活用すること及び各事業間のシナジー効果を高めることを目的とします。また、事業部をまたがる課題等の解決を促進するため、事業ドメイン(領域)という考え方を導入しました。機械ドメイン、水・環境ドメインの2ドメインを設定し、それぞれに担当取締役を置きました。さらに、間接部門についても、関連性の強い部門を本部組織に統合して事業サポート機能及びグループガバナンス機能の強化を図ることとしました。先に掲げた地域統括機能の整備とあわせて組織面から事業の成長を支えていきます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況

当社製品には生産財・資本財が多いため、民間設備投資、建設投資、国内公共投資等の低迷により、当社製品の需要が減退し、売上が減少する可能性があります。また、農業政策が国内農業関連製品の売上に影響を与える可能性があります。海外、特に欧米においては、小型トラクタ等の売上が個人消費や住宅建設投資等の一般景気の低迷により減少する可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社は海外に経営成績及び財政状態に大きく貢献する複数の販売・生産子会社を有しております。各海外子会社の現地通貨建ての財務諸表は、円換算後に連結財務諸表に反映されております。また、親会社が海外の子会社や外部顧客に輸出する場合、その取引の多くは現地通貨建てで行われ、獲得した外貨は円貨へと換算されます。したがって、現地通貨と円貨との為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を与えます。通常は他の通貨に対して円高になれば当社の経営成績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼします。為替レートの変動によるマイナスの影響を軽減するため、各販売拠点での製造を目的とした、生産拠点の現地への移行を進めております。また、先物為替契約、通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。しかし、これらの活動に関わらず著しい為替レート変動は当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格高騰・調達難

当社は外部の供給業者から多くの原材料、部品を調達しております。こうした原材料、部品の価格が需給の逼迫や市況の変動等によって急激に高騰し、それが長期化した場合は利益を減少させる可能性があります。また、原材料、部品の調達に支障をきたした場合、製品の製造や販売が困難となり、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(4) 国際的事業展開に伴うリスク

当社が大規模な海外展開を行っている事業は、海外事業に付随したリスクを抱えております。これらのリスクが顕在化した場合、海外市場での安定的な製品の製造及び販売が困難となり、当社の経営成績に影響を与え、成長を阻害する可能性があります。重要なリスクとしては次のようなものがあります。

各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク

各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク

移転価格税や事前確認申請の交渉における予期せぬ結果に伴うリスク

人材確保の困難性

発展途上国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係

発展途上国における政情不安

当社にとって米国、欧州、アジアが重要な海外市場ですが、上記で述べたリスクについては、アジア地域でのリスクが他地域に比べ相対的に高いと考えております。

(5) 第三者との戦略的提携、合併・買収等の成否

当社は今後も第三者との提携、合併・買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性があります。このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力、あるいは当社と相手が共通の目標を共有しているか否か等に影響されると考えられます。このような活動が成功しない場合や投資に対するリターンが予想を下回る場合は、収益性が悪化する可能性があります。

(6) 株式相場の変動リスク

当社は有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式相場の動向次第で減損を認識する可能性があります。また、株式相場下落により退職給付制度に関する年金資産が減少する可能性があります。有価証券の減損処理、年金資産の減少及びこれに伴う退職給付費用の増加を通して、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 他社との競争

当社は各事業において競合他社との厳しい競争にさらされているため、取引条件、研究開発、品質等で他社を凌駕できない場合には、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(8) 製品やサービス

当社が提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償責任を負う可能性があります。それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要を減退させ、売上を減少させる可能性があります。

(9) 環境規制への対応

当社は製造販売する製品や事業活動に関するさまざまな環境規制に対応する必要があります。今後さらなる規制の強化、例えば二酸化炭素排出規制や排ガス規制、主要材料の使用制限等が行われた場合、その対応のために相当のコスト負担をする可能性があります。それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社がそれらの環境規制に対応することに経済的合理性がないと判断した場合、関連する事業領域での事業活動を縮小したり、撤退したりする可能性があります。

(10) 環境汚染、公害等

当社が有害物質の排出・漏洩、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等を引き起こした場合、その是正措置をとるために多額の費用が発生したり、訴訟に発展したりする可能性があります。それらが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) アスベスト関連

当社は過去、1954年から2001年に亘りアスベストを含む製品の製造に携わっておりました。アスベスト健康被害に関連して、健康被害にあった人への支払いや訴訟に関する費用が発生し、それらの費用が多額になるような場合には、当社の経営成績、財政状態あるいは資金流動性に対して重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) コンプライアンス・リスク

当社は法令遵守と倫理に基づいた企業活動を行う旨を宣言し、当社の取締役、執行役員及び従業員が事業遂行にあたって、各種法令や倫理基準並びに社内行動規範等から逸脱した行為を行うことがないよう、グループ全体への徹底を図っております。しかし、万一、それらの行為が発生し、当社がコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起や社会的信用の失墜等により、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。

(13) 自然災害等予測困難な事象による被害

当社は日本、北米、欧州及びアジア等で事業活動を営んでおります。それらの国・地域において予測困難な事象が発生した場合、製品の製造や物流、販売活動に被害を受けることにより、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。予測困難な事象には、地震や津波、洪水、台風といった自然災害や感染症の流行、戦争やテロ、火災等の事故及び情報システムや通信ネットワークの停止等が含まれます。とりわけ、日本は世界でも有数の地震多発国であり、強度の地震もしくは津波の被害を受ける可能性があります。

(14) 東日本大震災

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い東日本に位置する当社の製造、販売拠点が被害を受けましたが、既に復旧し事業活動を再開しております。しかし、震災を起因とする余波が日本経済に深刻な影響を与え続けています。特に福島県の原子力発電所からの放射性物質の流出による農作物の風評被害、日本全国に所在する原子力発電所の稼働停止による電力不足により、当社の生産、販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) ITシステム及びネットワーク

当社はデータ及び情報システムの機密性、可用性及び完全性を毀損するような情報セキュリティに関して一定のリスクを抱えております。当社のITシステム及びネットワーク上の問題が発生した場合、業務運営の中断による事業機会損失や社内情報流出に伴う損害賠償責任を負う可能性があります。それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要を減退させ、売上を減少させる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術導入している契約

主な技術導入契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
(株)クボタ	オムニウム デュ トリットモン エデュ パロリザシオン	フランス	生物学的廃水処理プロセス の技術導入	自 平成7年10月4日 至 特許権の失効日
クボタ環境 サービス(株)	フィシミア パブコック エンパイロメント GmbH	ドイツ	大型焼却プラント向ボイラ 設備に関する技術導入	自 平成10年10月22日 至 平成24年10月21日 (自動延長条項あり)
(株)クボタ	ノバケミカルズ Corp.	カナダ	鋳鋼製チューブの内表面改 質による皮膜形成の技術導 入	自 平成14年3月20日 至 平成24年12月31日 (自動延長条項あり)

(注) 実施料は原則として販売額または販売数量に応じて支払っております。

(2) 当社が技術供与している契約

主な技術援助契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
(株)クボタ	大同工業株式会社	韓国	コンバインの組立・製造法 及び販売権	自 平成3年9月2日 至 特許権の失効日
(株)クボタ	バジャジオート Ltd.	インド	排ガス規制対応型エンジ ンの製造・販売権	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日

(注) 実施料は原則として販売額または販売数量に応じて受取っております。

(3) 株式購入契約

当連結会計年度において締結した株式購入契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約締結日
(株)クボタ	クバンランド ASA	ノルウェー	同社普通株式に対する公開 買付けの開始等に関する契 約	平成23年12月16日

(注) 詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 7 企業結合」に記載してあります。

(4) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、平成24年3月31日現在で取引金融機関5行と特定融資枠契約を締結しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 9 短期借入金及び長期債務 (2) 特定融資枠契約」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社は「豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する」を経営理念としております。当社はこの理念に基づき、各事業部門に所属する研究開発組織を中心に、事業に直結した製品・技術の開発に努めております。

当期の研究開発費は279億円であり、事業別セグメントごとの研究開発費及びその主な研究開発成果等は次のとおりです。なお、「その他」事業の研究開発費及び特定の事業部門に関連づけられない基礎研究費等は、合算の上で「その他・全社」として分類しております。

(1) 機械

農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等の製品開発とそれに関連する先行基礎研究開発を行っております。主な成果は次のとおりです。

排ガス4次規制適合エンジンの開発

日本、北米、欧州において農業機械・産業用エンジンに対する排ガス規制が段階的に厳しさを増しながら出力帯毎に実施されており、56kW以上130kW未満の出力帯においては、平成24年からオンロード並みに強化された排ガス4次規制が始まります。当社は「コモンレールシステム」、「排ガス再循環(EGR)システム」及び「ディーゼル・パティキュレート・フィルタ(DPF)」の採用により、高出力密度等の現行機種の特長を生かしたまま、最小コスト、小さい搭載スペースで規制に適合する技術を開発しました。

これにより、4リッター以下では世界で初めて米国CARB排出ガス規制適合認証を取得し、市場・業界で高く評価され「世界をリードするクボタエンジン」としての地位をさらに強固なものにしました。平成23年10月から量産を開始し、当社のトラクタ・コンバイン及び建設機械に搭載されるほか、世界中の大手建設機械・産業機械メーカー、発電機・溶接機メーカー等にOEM供給されております。

電動ミニ耕うん機TME「菜レント」シリーズの開発

昨今の家庭菜園ブームに加え、安心・安全な食への関心の高まりや、定年帰農者の増加等により、ホビー菜園層は増加を続けております。「ニューミディ菜レント」は、当社初の電動農機としてモータ・バッテリー、制御を含む電動化技術及びトランスミッション、耕うんロータ等機械構成要素技術を開発・搭載することで、電動化のメリットである家電感覚の取扱い・操作性、低騒音、低振動、容易なメンテナンスや家庭菜園に最適な作業性能の確保、低価格を実現しました。初めてミニ耕うん機を扱う方でも、家電感覚で安心して快適に扱うことができる入門モデルとしてニーズに応えます。

中型乗用田植機ラクエルの開発

「低コスト省力化(エコ)」、「もっと簡単、安心(ラク楽進化)」という時代のニーズにあわせた乗用田植機ラクエルを開発しました。エコ機能として業界初、当社初のアイドルストップを田植作業にマッチングさせて搭載し、ラク楽機能として圃場内旋回により凹凸のできた泥面を均一にならず整地ロータの適用範囲を拡大してロータ作業及び植付の能率アップを実現しました。

当セグメントに係る研究開発費は216億円です。

(2) 水・環境システム

パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)と環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)の製品開発とそれに関連する先行基礎研究開発を行っております。主な成果は次のとおりです。

海水淡水化プラント向け高圧ポンプの開発

世界的な水需要の増大から、海水淡水化プラントの建設が活発化しています。

当社は以前から蒸発法及び逆浸透膜法の取水系・送水系に使用されるポンプを供給しておりましたが、この度、逆浸透膜法のメインである造水系用の高圧多段ポンプを開発しました。既存製品から内部形状の最適化によりポンプ効率を大幅に向上させ、造水コストの半分を占める電力費の軽減に貢献できます。耐食性に優れたスーパー二相ステンレスを主材質とし、メンテナンス性を考慮した構造と、軸受や摺動部等に耐久性・信頼性の高い材質・部材を採用することで、維持管理費用の軽減にも貢献します。

新型フィルタープレス脱水機「クボタ ランフィル」の開発

民間脱水機市場は、ろ布の間に汚泥を投入し圧搾脱水する「フィルタープレス脱水機」のニーズが高く、処理能力、操作性、メンテナンス性が求められています。新型フィルタープレス「クボタ ランフィル」は、独自の「無端ろ布走行式」を生かし、脱水後ろ布を走行させ脱水ケーキを強制排出すると同時にろ布の洗浄を行うことで、短時間で次の工程に入ることができます。従来ろ布固定式に比べ約2倍の処理能力を持ち、完全自動運転と簡単なろ布交換により、容易な操作性とメンテナンス性を実現しました。

当セグメントに係る研究開発費は39億円です。

(3) 社会インフラ

素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器の製品開発とそれに関連する先行基礎研究開発を行っております。主な成果は次のとおりです。

色彩選別機「選別王」の開発

玄米や白米に混入する不良粒を除去して米の品質を高める色彩選別機は、直販による収益拡大を目指す大型農家を中心に普及が進んでいます。このような需要に応えるために、従来機(KG-A)から処理能力を大幅に高めた「選別王(KG-S50X)」を開発しました。

不良粒を見分ける専用カメラ、不良粒を吹き飛ばすエア噴射機構を新開発したことで不良粒排除に伴う良品ロスを極小に抑え、従来機では必須とされた2次選別(不良品の再選別による良品回収工程)を廃止しました。この結果、能力アップにも関わらず価格を従来機と同等に収め省電力・軽量化を達成しております。

当セグメントに係る研究開発費は12億円です。

(4) その他・全社

クボタグループの競争力強化につながる画像・光・精密制御関連の機能開発と将来必要となる先行技術開発を行っております。主な取り組みテーマは環境省エネ対応、環境経営対応、次世代計測制御、生産ライン見える化、電気制御技術力強化です。

当セグメントに係る研究開発費は11億円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は米国において一般に認められる会計原則(米国基準)に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたり将来事象に関する種々の会計上の仮定と見積りが使用されますが、中でも以下のものが重要と考えられます。

貸倒引当金

顧客の支払不能から生じる損失に備えるため貸倒引当金を計上しております。債権に対する貸倒引当金は、回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮した見積額を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。経済状況が急激に変化した場合、または特定の顧客の財務状況が著しく変化した場合、実際の貸倒損失額が引当金計上額と著しく乖離する可能性があります。

長期性資産の減損

減損に関する会計基準の適用にあたり重要な仮定と見積りを使用する必要があります。使用予定の長期性資産の減損の検討にあたり、資産グループの帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較します。減損の検討は主として製品カテゴリーごとの将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて行われます。資産グループの帳簿価額が減損していると判断された場合、帳簿価額が公正価額を超える部分について減損を認識します。公正価額は見積将来キャッシュ・フロー(純額)の現在価値により算定されます。この手法には重要な仮定と見積りが使用されますが、これらの仮定・見積りは性質上不確実であり、予測不可能な事象の発生や環境の変化を織り込んでおりません。

退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用の測定にあたり種々の仮定を用いる必要があります。仮定には割引率、長期期待収益率、退職率、死亡率等の基礎率の見積りが含まれます。このうち割引率及び長期期待収益率は重要な仮定です。割引率は将来の給付が見込まれる金額及び期間に対応した測定日における信頼性の高い固定金利債券に基づき決定されます。長期期待収益率は保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用の基本方針及び市場の動向等を考慮して決定されます。

当社の退職給付債務の計算に使用した割引率は当期末2.2%、前期末2.6%です。また、当社は当期及び前期の長期期待収益率を2.5%に設定しております。退職給付債務及び年金資産の公正価値の再測定の結果、当期末のその他包括損益累計額に計上している未認識の数理計算上の差異は398億円となり、前期末の283億円から増加しました。この増加は主に割引率の低下によるものです。退職給付費用として認識された数理計算上の差異は当期7億円、前期5億円であり、来期は61億円を見込んでおります。また来期における長期期待収益率は当期と同じ2.5%と見込んでおります。

当社は数理計算上の差異について、退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を発生年度の翌年度に償却し、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数(約15年)で除した金額を償却します。従って、基礎率を大きく変更した場合、または実績が事前に設定した基礎率から大きく乖離した場合は将来年度の退職給付費用に大きな影響を与える可能性があります。

割引率を低下させると退職給付債務が増加するほか、勤務費用の増加、利息費用の減少、(もし償却される場合は)数理計算上の差異の償却費の増加を通じて将来年度の退職給付費用に影響を与えます。仮に割引率を0.5%変更した場合、当期末の退職給付債務は約79億円変動します。

長期期待収益率を低下させると来期の年金資産の期待運用収益の額が減少します。仮に長期期待収益率を0.5%変更した場合、来期の退職給付費用は約6億円変動します。

法人所得税

当社の事業活動において、最終的な税務上の解決が不確実な取引や税務上の計算が多く存在します。当社は追加的な納税をする可能性のある金額を見積って負債として計上しております。税務申告が最終的に維持されると当社が考えている場合であっても、税務当局の調査により完全には維持できない可能性がある場合に負債は計上されます。本会計処理にあたり、税務ポジションが税務当局に50%超の可能性をもって認められるかどうかの判断が必要となりますが、これは仮定と見積りに依存するほか、場合によっては将来事象に関する複雑な判断が要求されます。最終的な税務上の解決が見積りと異なった場合、最終的な解決がなされた会計年度の法人所得税の金額に影響を与えます。

繰延税金資産の回収可能性の評価に関しても重要な判断が求められます。当社はその評価にあたり、過去の業績、将来の課税所得の見積り、タックス・プランニングの実現可能性等の状況を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性に関する判断に影響を与える事象の発生に伴い繰延税金資産の金額は修正され、その会計年度の法人所得税の金額に影響を与えます。

長期契約における収益認識

主に国、地方公共団体が発注する長期の工事請負契約について工事進行基準により収益を認識しております。工事進行基準適用にあたり見積総原価、完成までの残存費用、見積総売価の測定に仮定と見積りを使用する必要があります。当社はこれらの仮定と見積りについて継続的に見直しを行っております。収益、費用、利益の見積りの変更もしくは進捗度合の測定方法の変更を行う場合、その影響額は変更を行った会計年度の損益に反映されます。

偶発損失

現在、当社はアスベスト健康被害に関する問題に直面し、また係争中の訴訟を有しております。当社は事態の推移をレビューし、連結財務諸表への潜在的な影響の評価を行っております。損失の発生可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合、見込まれる損失に対して負債を計上します。当社は未払計上するための要件の検討にあたり、訴訟の進展、類似案件に係る最近の判例及びその他の関連する要因を考慮しております。

具体的には四半期毎に会計部門と法務部門の代表者が打ち合わせをし、損害賠償請求額の評価を行っております。また、法務部門では社外弁護士に訴訟の進展や最終的な結果の見込みを確認しております。当社は敗訴する可能性、最終的な損害賠償総額及び国とアスベスト取扱い企業との負担割合といった重要な仮定の影響を定量化することにより、損失の幅を狭める努力を継続的に行っております。これらの努力のすべてが損失やその幅を合理的に見積るため、または、これらの合理的な見積りができないと決定するための適切なプロセスであると考えております。

上記の係争中の訴訟のうち、一つの裁判所で判決が下され、国及び当社を含む被告企業等が勝訴しましたが、原告側は控訴しております。よって、最終的な結論に至るまでには今後も審理が継続するため、現時点のこれらの訴訟は上記の仮定を見積れる程には進展していないと考えております。それぞれの仮定の不確実性は訴訟の進展によって減少されますが、これらがいつ解決するかを現時点で予測することはできません。また、日本国内における類似のアスベスト関連訴訟は継続中であって最終的な結論が下されていないため、上記の仮定を見積る上で参考になる判例もありません。追加的な情報の入手に伴い偶発損失の発生可能性は再評価され見積りは修正されますが、このような偶発損失に関する見積りの変更は当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2)業績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3)資金の源泉及び流動性

資金調達及び流動性管理

当社の財務の基本方針は、操業に必要となる資金源を十分に確保すること、及びバランスシートの健全性を強化することです。

当社の資金源は、現金及び現金同等物、その他の流動資産、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入金等であり、事業の拡大、研究開発及び設備投資等に必要な十分な資金源を有しております。資金調達の具体的な方法は、金融機関からの借入、コミットメントラインの設定、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行等です。

また、当社は日本における子会社及び関連会社、北米における子会社を対象にグループファイナンスを実施しており、グループ内における資金の過不足を調整することで各地域における資金管理の集中化と効率化を図っております。

当社はバランスシートの健全性を保ち十分な資金調達手段を確保するために、小売金融関連以外の有利子負債残高を注意深く監視しております。当社は製品販売を促進するために日本、北米、アジア及びその他の地域において小売金融サービスを提供しておりますが、これに伴って調達される有利子負債は事業の拡大に応じて増加するものと考えております。

当期末の有利子負債全体の残高は前期末比73億円増加して3,612億円となりました。このうち、3,000億円は金融機関からの借入、612億円は社債の発行による調達です。

当社の有利子負債は主に日本円、米ドル及びタイバーツで調達されており、その資金用途についての制約はありません。当期末の短期借入金の残高は696億円となり、加重平均利子率は当期末現在1.0%（米ドル：0.6%、タイバーツ：3.2%、その他：0.6%）となりました。また、キャピタルリース債務を除いた長期債務の残高は2,883億円となりました。長期債務は固定金利及び変動金利により調達しており、加重平均利子率は1.7%（円：1.1%、米ドル：1.6%、その他：4.1%）となりました。社債の発行残高は当期末現在で612億円となりました。

コミットメントラインについては、親会社が200億円を上限に設定しておりますが、これまでのところその使用実績はありません。

当社の一部の借入契約については担保制限、格付維持及び純資産維持等の財務制限条項が存在しております。格付維持条項は株式会社格付投資情報センターのBBB-格以上の格付けを保つこと、純資産維持条項は純資産の金額を連結財務諸表で4,770億円以上、親会社単独財務諸表で3,031億円以上を保つことを求められております。当社は平成24年3月31日現在これらの財務制限条項を遵守しております。

当社は今後の需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して設備投資計画を立案しております。所要資金は主として自己資金で賄い、一部は金融機関からの借入金等を充当しております。なお、設備投資に係る契約債務は金額的に重要なものではありません。

当社には主として親会社において、確定給付企業年金及び退職一時金制度における未積立の退職給付債務が当期末現在419億円存在します。制度の積立状況が一定の水準より悪化した場合、積立状況を回復するために特別掛金として追加の掛金を拠出する必要があります。平成24年度の年金資産への会社負担拠出見込額は143億円であり、特別掛金が含まれます。

また、当社は安定的な配当の維持及び向上並びに自己株式の取得を株主還元の基本方針としており、営業活動によるキャッシュ・フローをその財源としております。

運転資本の金額は前期末比120億円減少して3,300億円となりました。流動比率（流動資産を流動負債で除した比率）は、買掛金や一年内返済予定の長期債務の増加等による流動負債の増加により前期末比17.0ポイント減少して161.6%となりました。なお、当社の資金流動性は季節性を有しております。これは地方自治体に対する売掛債権の多くは毎年4月から6月に回収が行われることによるものです。現在のところ当社は事業活動を行ううえで十分な運転資本を有していると考えております。

上記のとおり、当社は事業運営や投資活動を賄う資金調達に困難が生じることはないと考えております。

資産・負債・純資産

(a) 資産

当期末の総資産は前期末比1,308億円(9.6%)増加して1兆4,877億円となりました。

流動資産は前期末比888億円(11.4%)増加して8,660億円となりました。売上の増加により受取債権、短期金融債権及びたな卸資産が増加しました。また、当期末の総資産の増加のうち554億円は事業の買収によるものであり、流動資産が281億円、投資及び長期金融債権が6億円、有形固定資産が82億円、その他の資産が185億円それぞれ増加しております。一方で当該買収により現金及び現金同等物が181億円減少しております。

(b) 負債

負債は前期末比1,050億円(15.5%)増加して7,805億円となりました。

流動負債は買掛金や未払法人所得税等の増加により前期末比1,009億円(23.2%)増加して5,360億円となりました。また、当期末の負債の増加のうち323億円は事業の買収によるものであり、流動負債が229億円、固定負債が94億円それぞれ増加しております。

(c) 純資産

純資産は前期末比259億円(3.8%)増加して7,072億円となりました。

利益の積み上がりによるその他の剰余金の増加が自己株式の増加やその他の包括損益累計額の悪化を補って増加しました。株主資本比率は前期末比2.9ポイント減少して43.9%となりました。また、事業の買収により非支配持分が50億円増加しております。

(4) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は増大する需要に対応するための増産投資、市場競争力強化のための合理化投資及び将来の事業拡大に向けての新製品の開発投資を中心に実施しております。また、環境保全、安全衛生等にかかる設備投資についても取り組んでおります。

平成23年度の設備投資金額は31,112百万円であり、その内訳は次のとおりです。

	平成22年度 (百万円)	平成23年度 (百万円)	前期比 (%)
機械	13,871	20,077	144.7
水・環境システム	4,861	3,390	69.7
社会インフラ	3,764	2,686	71.4
その他	691	1,071	155.0
全社	764	3,888	508.9
合計	23,951	31,112	129.9

金額に消費税等は含まれておりません。

主な投資内容は次のとおりです。

機械

国内では増産対応のため農業機械製造設備の投資を行いました。海外では中国における建設機械生産拠点設立やタイにおけるエンジン生産拠点設立のための投資を行いました。

水・環境システム

ダクティル鉄管新製品のための設備投資を行いました。

全社

情報化のための投資を行いました。

平成23年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありませんでした。

なお、経常的に発生する設備更新のための廃売却損失は平成22年度971百万円、平成23年度731百万円でした。

2 【主要な設備の状況】

平成23年度末における主要な設備は次のとおりです。

各表の金額に消費税等は含まれておりません。また、「機械装置及びその他」には「機械装置」のほか「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」を含めて記載しております。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメントの名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
阪神工場 (兵庫県尼崎市)	水・環境システム 社会インフラ	ダクティル鉄管 圧延用ロール	2,464	4,060	(11) 365	2,254	966	9,744	749
京葉工場 (千葉県船橋市他)	水・環境システム 社会インフラ	ダクティル鉄管 スパイラル鋼管	3,261	3,121	(13) 506	12,117	168	18,668	569
恩加島事業センター (大阪府大正区)	機械 水・環境システム	鋳物部品 排水管	1,311	1,305	78	42	234	2,893	345
堺製造所 (大阪府堺市)	機械	農業機械 エンジン	6,952	7,783	(15) 597	7,811	565	23,110	2,514
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	機械	農業機械	837	1,615	146	189	75	2,715	412
筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	機械	農業機械 エンジン	5,087	5,740	(30) 335	1,427	140	12,393	1,631
枚方製造所 (大阪府枚方市)	機械 水・環境システム 社会インフラ	建設機械 バルブ・ポンプ 鋳鋼品	3,584	3,479	306	672	477	8,212	1,339
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	水・環境システム	浄化槽	589	78	178	1,032	38	1,737	64
久宝寺事業センター (大阪府八尾市)	社会インフラ	電装機器	643	197	38	661	35	1,535	213
竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	社会インフラ	自動販売機	728	177	85	2,315	38	3,257	161
本社 東京本社 その他支社等 (大阪市浪速区他)(注2)	機械 水・環境システム 社会インフラ 本社	管理業務、販売業務 及び研究開発等	17,495	992	(3) 2,447	41,233	231	59,951	1,836

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており賃借料は約13億円です。賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は鉄管の製品置場及び営業拠点です。

2 土地には工場用地、物流及び営業拠点用地、厚生施設用地等が含まれております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
クボタシーアイ(株)	本社・支店 (大阪市浪速区他)	水・環境 システム	合成管	107	1,571	(117)		335	2,013	586

(注) 賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は本支社及び製造拠点です。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
クボタトラクター Corp.	本社・支店 (アメリカ カリフォルニア州 他)	機械	管理業務及び 販売業務等	2,874	175	833	1,342	33	4,424	466
クボタマニユファ クチュアリング オブ アメリカ Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	機械	トラクタ	2,966	2,445	766	155	351	5,917	684
クボタインダスト リアル イクイッ プメント Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	機械	インブルメント	1,280	565	368	231	79	2,155	370
サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ パトゥムタニー県 他)	機械	トラクタ コンバイン エンジン	3,714	3,682	447	1,590	225	9,211	2,468

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、今後の需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、設備投資計画を立案しております。平成24年度の設備投資予定額は約530億円です。所要資金は主として自己資金で賄い、一部は金融機関からの借入金等を充当する予定にしております。平成23年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりです。

新設

会社名 (所在地)	事業別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
サイアムクボタ メタルテクノロジー Co.,Ltd. (タイ チャチェンサオ県)	機械	タイにおけるトラクタ・エンジン向け鋳物部品生産拠点設立	6,580	5,110	平成20年5月	平成25年3月
クボタサウジアラビア Co.LLC (サウジアラビア ダンマン)	社会インフラ	サウジアラビアにおける石油化学プラント用反応管生産拠点設立	3,430	2,270	平成21年3月	平成24年12月
久保田建機(無錫)有限公司 (中国 江蘇省)	機械	中国における建設機械生産拠点設立	3,790	1,760	平成22年7月	平成24年9月
クボタエンジン(タイランド) Co.,Ltd. (タイ チャチェンサオ県)	機械	タイにおけるエンジン生産拠点設立	5,370	2,480	平成22年11月	平成25年3月
クボタインダストリアル イクイップメント Corp. (アメリカ ジョージア州)	機械	北米向け中型トラクタ生産拠点設立	5,490	950	平成24年1月	平成25年10月

拡充

会社名 (所在地)	事業別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd. (タイ チョンブリ県)	機械	タイにおけるコンバイン生産のための設備投資	2,000	1,850	平成21年10月	平成24年12月

なお、重要な設備の改修、除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,285,919,180	1,285,919,180	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク	単元株式数は 1,000株です。
計	1,285,919,180	1,285,919,180		

(注) 東京、大阪の各金融商品取引所においては市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月31日 (注)	6,000	1,285,919		84,070		73,057

(注) 自己株式の消却によるものです。

- 5 当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年3月1日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成22年2月22日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,173	1.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	83,120	6.46
三菱UFJ証券株式会社	2,461	0.19
三菱UFJ投信株式会社	4,665	0.36
計	110,420	8.59

- 6 当社は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年4月20日付大量保有報告書の写しの送付を受け、平成23年4月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	38,500	2.99
中央三井アセット信託銀行株式会社	18,847	1.47
中央三井信託銀行株式会社	1,700	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	16,150	1.26
計	75,197	5.85

- 7 当社は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成24年4月13日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	60,526	4.71
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	3,143	0.24
日興アセットマネジメント株式会社	14,893	1.16
計	78,562	6.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,553,000 (相互保有株式) 普通株式 897,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,252,851,000	1,252,851	
単元未満株式	普通株式 2,618,180		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,285,919,180		
総株主の議決権		1,252,851	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	29,553,000		29,553,000	2.29
(相互保有株式) 株)秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,000		41,000	0.00
株)庄内クボタ	酒田市東町1-9-12	2,000		2,000	0.00
株)福島クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	100,000		100,000	0.00
株)富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000		9,000	0.00
株)東海クボタ	四日市市新正2-16-13	68,000		68,000	0.00
株)中国クボタ	岡山市東区宍甘275	111,000		111,000	0.00
株)福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000		566,000	0.04
相互保有株式計		897,000		897,000	0.06
計		30,450,000		30,450,000	2.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月7日)での決議状況 (取得期間平成23年9月8日～平成23年12月15日)	20,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	15,768,000	9,999,638,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,232,000	362,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	21.2	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,586	16,613,688
当期間における取得自己株式	1,864	1,449,721

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	2,841	1,859,633		
保有自己株式数	29,553,404		29,555,268	

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としております。また、内部留保については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当金を1株当たり8円としました。これにより、中間配当金(1株当たり7円)と合わせた年間配当金は1株当たり15円となります。

当社は中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は取締役会です。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月2日 取締役会決議	8,795	7.00
平成24年5月10日 取締役会決議	10,051	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,162	918	945	923	832
最低(円)	575	328	540	648	561

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	675	694	724	707	827	832
最低(円)	580	610	608	626	674	752

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長兼社長		益本 康男	昭和22年 4月21日生	昭和46年4月 当社に入社 平成13年10月 当社作業機事業部長 14年6月 当社取締役 15年4月 当社産業インフラ事業本部製造統括本部長 16年4月 当社常務取締役 16年4月 当社ものづくり推進部担当 16年6月 当社産業インフラ事業本部購買部長 17年1月 当社品質・ものづくり統括部担当 17年4月 当社産業インフラ事業本部副本部長 18年4月 当社専務取締役 19年4月 当社東京本社担当、水・環境・インフラ事業本部長、東京本社事務所長、水・環境・インフラ事業本部製造統括本部長、水・環境・インフラ事業本部統括部長 20年4月 当社取締役副社長 21年1月 当社代表取締役社長 23年1月 当社代表取締役会長兼社長(現在)	(注3)	58
代表取締役 副社長執行 役員	コーポレートス タッフ担当	富田 哲司	昭和25年 3月6日生	昭和48年4月 当社に入社 平成16年4月 クボタトラクター Corp.社長 17年6月 当社取締役 20年4月 当社常務取締役 21年1月 当社機械事業本部長、機械海外本部長 21年4月 当社代表取締役専務執行役員 23年4月 当社代表取締役副社長執行役員(現在) 24年4月 当社コーポレートスタッフ担当(現在)	(注3)	34
取締役専務 執行役員	機械ドメイン担 当、事業開発本 部長	坂本 悟	昭和27年 7月18日生	昭和51年4月 当社に入社 平成18年4月 当社空調事業部長 兼 クボタ空調株式会社代表取締役社長 18年6月 当社取締役 21年4月 当社取締役常務執行役員 21年4月 当社経営企画部・財務部担当 22年10月 当社企画本部担当 23年4月 当社取締役専務執行役員(現在) 23年6月 当社グローバルIT化推進室担当 24年4月 当社機械ドメイン担当、事業開発本部長(現在)	(注3)	29
取締役専務 執行役員	水・環境ドメイ ン担当、東京本 社事務所長	木股 昌俊	昭和26年 6月22日生	昭和52年4月 当社に入社 平成13年10月 当社筑波工場長 17年6月 当社取締役 19年4月 当社機械営業本部副本部長 20年4月 当社常務取締役 21年4月 当社取締役常務執行役員 21年4月 当社機械事業本部副本部長、機械営業本部長 21年6月 当社常務執行役員 22年7月 当社専務執行役員 22年8月 当社サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd. 社長 24年4月 当社水・環境ドメイン担当、東京本社事務所長(現在) 24年6月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注3)	45
取締役常務 執行役員	人事・総務本 部長、本社事務 所長	久保 俊裕	昭和28年 4月5日生	昭和54年4月 当社に入社 平成17年10月 当社鉄管企画部長 19年6月 当社取締役 19年6月 当社水・環境・インフラ事業本部統括部長、水・環境・インフラ事業本部製造統括本部長 21年4月 当社取締役執行役員 21年4月 当社水・環境システム事業本部長補佐、水環境システム・社会インフラ事業推進本部長、水環境システム・社会インフラ製造統括部長 21年6月 当社執行役員 22年4月 当社本社事務所長(現在) 22年4月 当社人事部・秘書広報部・業務部・東京業務部担当 22年6月 当社秘書部・コーポレート・コミュニケーション部担当 23年4月 当社常務執行役員 23年6月 当社取締役常務執行役員(現在) 24年4月 当社人事・総務本部長(現在)	(注3)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	企画本部長	木村 茂	昭和28年 9月10日生	昭和52年4月 当社に入社 平成14年12月 当社財務部長 20年6月 当社取締役 21年4月 当社取締役執行役員 21年4月 当社経営企画部副担当 21年6月 当社執行役員 22年10月 当社企画本部長(現在) 23年4月 当社常務執行役員 24年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注3)	18
取締役		水野 讓	昭和23年 1月21日生	昭和45年4月 松下電器産業株式会社(現：パナソニック株式 会社)に入社 平成7年12月 同社コンプレッサ事業部経理部長 10年6月 マレーシア松下空調株式会社社長 12年10月 松下電器産業株式会社財務部長 12年10月 パナソニックファイナンス・ジャパン株式会 社社長(非常勤) 16年2月 日本オーチス・エレベーター取締役(非常勤) 16年7月 松下電器産業株式会社上席理事 財務・IR担 当 17年6月 当社監査役 20年7月 松下不動産株式会社代表取締役副社長(現在) 21年6月 当社取締役(現在)	(注3)	23
取締役		佐藤 純一	昭和25年 3月26日生	昭和48年12月 ダイキン工業株式会社に入社 平成10年7月 ダイキンヨーロッパ社取締役社長 12年6月 ダイキン工業株式会社専任役員 12年6月 同社グローバル戦略本部欧州地域支配人 兼 ダイキンヨーロッパ社取締役社長 15年6月 同社常務専任役員 16年6月 同社専務執行役員(現在) 16年6月 同社空調欧州・中近東・アフリカ地域代表 兼 ダイキンヨーロッパ社取締役社長 17年5月 同社グローバル戦略本部長 19年6月 同社グローバル空調事業戦略担当(現在) 19年6月 同社グローバル低温営業戦略担当 23年6月 当社取締役(現在)	(注3)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		奈良 廣和	昭和23年 10月2日生	昭和46年4月 平成17年4月 17年6月 17年6月 17年10月 19年4月 19年4月 21年4月 21年4月 22年10月 23年4月 23年6月	当社に入社 当社空調事業部・浄化槽事業部・住宅建材事業 統括部・P V事業推進部・財務部担当代行 兼 経営企画部長 当社取締役 当社空調事業部・浄化槽事業部・住宅建材事業 統括部・P V事業推進部・財務部担当、経営企 画部長 当社経営企画部担当 当社常務取締役 当社コーポレートスタッフ部門副管掌 当社代表取締役専務執行役員 当社水・環境システム事業本部長 当社東京本社事務所長 当社取締役 当社監査役(現在)	(注4)	34
監査役 (常勤)		塩飽 博	昭和26年 3月10日生	昭和48年4月 平成15年6月 20年6月 23年6月	当社に入社 当社企業行動監査部長 クボタ松下電工外装株式会社(現:ケイミュー 株式会社)監査役 当社監査役(現在)	(注4)	10
監査役 (常勤)		森下 雅夫	昭和24年 1月22日生	昭和46年4月 平成6年4月 10年4月 15年4月 18年4月 21年6月	松下電器産業株式会社(現:パナソニック株式 会社)に入社 アメリカ松下コンプレッサー株式会社取締役社 長 松下電器産業株式会社コンプレッサー事業部経 理部長 兼 経営企画部長 松下東芝映像ディスプレイ株式会社取締役管理 本部長 M T映像ディスプレイ株式会社管理部門担当取 締役 兼 C F O 当社監査役(現在)	(注5)	16
監査役 (非常勤)		根岸 哲	昭和18年 3月23日生	昭和40年4月 44年4月 53年4月 平成8年4月 10年4月 18年3月 18年4月 18年4月 18年4月 23年6月	司法修習生(第19期) 神戸大学法学部助教授 同大学法学部教授 同大学法学部長 同大学副学長 同大学定年退職 同大学名誉教授(現在) 甲南大学法科大学院教授(現在) 大阪弁護士会に弁護士登録(現在) 当社監査役(現在)	(注4)	4
監査役 (非常勤)		佐藤 良二	昭和21年 12月7日生	昭和46年10月 50年4月 平成9年6月 13年6月 16年6月 19年6月 19年6月 22年11月 23年5月 23年6月 24年4月	等松青木監査法人(現:有限責任監査法人トー マツ)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トー マツ)経営会議メンバー 同監査法人東京地区経営執行社員 同監査法人東京地区代表社員 兼 東京地区経営 執行社員 同監査法人包括代表(C E O) デロイト トウシュ トーマツ エグゼクティブ メンバー 有限責任監査法人トーマツ シニアアドバイ ザー 同監査法人退職 当社監査役(現在) 早稲田大学大学院会計研究科教授(現在)	(注4)	1
計							297

- (注) 1 取締役のうち、水野讓氏及び佐藤純一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役のうち、森下雅夫氏、根岸哲氏及び佐藤良二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 平成24年3月期に関する定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
4 平成23年3月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
5 平成21年3月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

6 当社は執行役員制度を導入しており、取締役を兼任しない執行役員の構成は次のとおりです。

	氏名	職名
専務執行役員	鳥越 猛	素形材事業部長、電装機器事業部長
専務執行役員	利國 信行	研究開発本部長、機械開発本部長
常務執行役員	岩名 勝行	機械調達本部長
常務執行役員	小川 謙四郎	品質・モノづくり本部長
常務執行役員	福井 哲	水処理事業部長、水・環境総合研究所長
常務執行役員	飯田 聡	農業機械総合事業部長、農機海外営業本部長
常務執行役員	木村 雄二郎	パイプシステム事業部長
執行役員	田中 政一	機械開発本部副本部長
執行役員	伊藤 太一	人事・総務本部副本部長
執行役員	佐々木 真治	エンジン事業部長
執行役員	松木 弘志	人事・総務本部副本部長
執行役員	北尾 裕一	クボタトラクター Corp. 社長
執行役員	諏訪 国雄	C S R 本部長
執行役員	黒澤 利彦	事業開発本部副本部長、海外事業推進部長
執行役員	川上 寛	サイアムクボタコーポレーション Co., Ltd. 社長
執行役員	町田 賢	農機技術本部長
執行役員	田畑 勝治	品質・モノづくり本部副本部長
執行役員	藤田 義之	グローバルマネジメント推進部長
執行役員	濱田 薫	クボタメタル Corp. 社長
執行役員	上井 傑	久保田(中国)投資有限公司総経理、 久保田環保科技(上海)有限公司総経理
執行役員	窪田 博信	クボタマニュファクチャリングオブアメリカ Corp. 社長
執行役員	小川 純司	水・環境総括部長
執行役員	中田 裕雄	建設機械事業部長、建設機械事業推進部長
執行役員	吉川 正人	経営企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はステークホルダーから寄せられる信頼をより高めていくことが、継続的な企業価値向上につながるものと考えております。そうした信頼の獲得に不可欠な企業運営の健全性や透明性をより向上させるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を特に重要な経営課題として位置付け、それへの持続的な取り組みを進めております。

また、当社は情報開示の改善にも積極的に取り組んでおり、株主・投資家とのコミュニケーションの活発化を図りつつ、開示の迅速化・充実化を進めております。今後も決算内容や経営政策等について、適時かつ正確な開示を推進することにより、経営の透明性を一層高めていきたいと考えております。

なお、以下の記載内容については別段の記述がない場合は提出日現在の状況となっております。

企業統治の体制の概要及び採用理由

当社は経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上等を達成するため、次のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

当社は監査役設置会社です。

取締役会は戦略的な意思決定と取締役及び執行役員による職務執行の監督を行っております。取締役会は8名の取締役(うち、社外取締役2名)で構成されております。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編等の重要経営課題について審議、決定しております。

監査役会は5名の監査役(うち、社外監査役3名)で構成されております。定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針等について協議・決定しております。監査役は株主の負託を受けた独立の機関として、監査役会の決定した監査の方針に基づき、取締役の職務執行を監査しております。

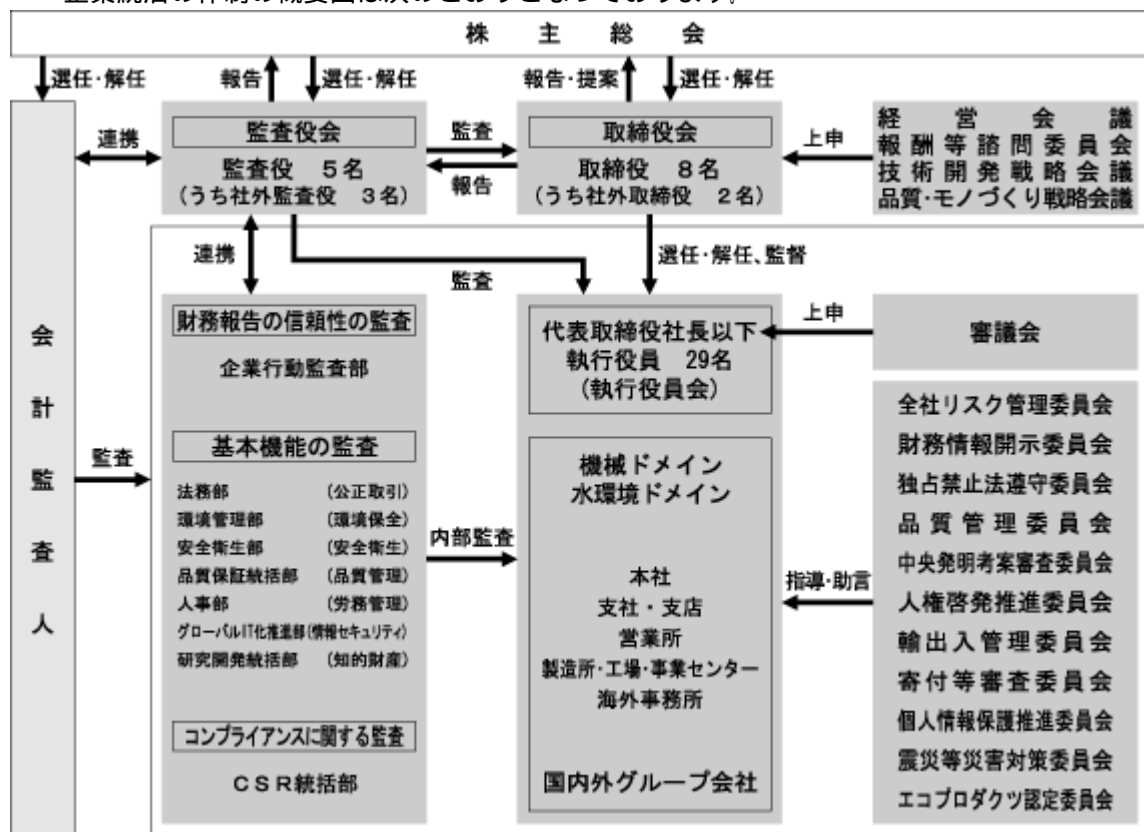
当社は執行役員制度を導入しております。執行役員会は代表取締役社長(以下、社長)及び執行役員(29名)で構成されております。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告します。これらの体制の採用により、取締役会による戦略的な意思決定機能の強化及び執行役員による業務執行機能の強化を図っております。

このほか重要な経営事項については社長以下主要役員をメンバーとする経営会議で十分な審議を行い、意思決定プロセスの効率性を高めております。また、重要な投資案件については、間接部門担当役員を主要メンバーとする審議会でも面的な検討を行っております。

取締役報酬は、社長を除く代表取締役と間接部門担当役員によって構成する報酬等諮問委員会で審議し、社長に答申・承認を得て、取締役会で決定しており、報酬決定のプロセスの透明性を高めるようにしております。

なお、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。

企業統治の体制の概要図は次のとおりとなっております。



内部統制システムの整備の状況

当社は取締役・執行役員・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための基礎として「クボタグループ行動憲章」、「クボタグループ行動基準」を定め、これをクボタグループ全体の取締役・執行役員・従業員の守るべき規範としております。

また、当社はクボタグループの重要なリスク項目を適切に管理し、経営理念に基づく正しい成長を確保するため、全社リスク管理委員会を設置しております。

全社リスク管理委員会の下、経営上のリスクについてリスクカテゴリー毎に定めた担当部門(以下「主管部門」)が、法令・倫理の遵守のための教育、研修等の活動を展開するとともに、監査を実施しております。また、内部通報や相談の窓口として「クボタホットライン」を設置しており、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図っております。なお、内部通報者については、社内規則により、その保護が確保されております。

特に財務報告に係る内部統制については、ニューヨーク証券取引所に上場する企業として、コーポレート・ガバナンスの抜本的強化を求める米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)に基づき、経営者による内部統制の整備・運用状況に関する評価を実施しております。

リスク管理体制及び情報管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、事業上及び業務遂行上のリスクについては、全社リスク管理委員会の下、主管部門あるいは委員会等がリスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理活動を行っております。また、新たなリスクへの対応は全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行っております。

取締役・執行役員の職務の執行に係る情報については、文書保存規則等の社内規則・規程に従い適切に保存及び管理を行っており、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

財務報告に係る内部統制の内部監査については、業務執行部門から独立した企業行動監査部が必要な専門性を有する13名のスタッフにより、当社及びその関係会社を対象として監査を行っております。また、このほかのリスクに対応した内部統制についてはそれぞれの主管部門において内部監査が行われ、さらに当該監査の妥当性について独立した企業行動監査部により二次的な監査が行われます。内部監査はあらかじめ社長の承認を得た監査計画に基づき、実地あるいは書面による監査手続を実施します。

監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に参画し、取締役の職務執行を厳正に監査するとともに、監査役会で決定された監査方針に基づき、事業運営部門、間接部門、子会社等の経営執行状況を監査しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の点検等を定例的に実施しております。監査役会には5名のスタッフを配置して、監査役による監査を常時補助させる体制をとっております。なお、社外監査役の佐藤良二氏は公認会計士の資格を有しており、米国会計基準を含む会計及び財務に関して十分な知見を有しております。

当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、同監査法人に属する公認会計士の東誠一郎氏、吉村祥二郎氏、玉井照久氏が当社の会計監査業務を執行しております。また、公認会計士25名、会計士補等19名、その他15名が監査業務の補助を行っております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人の連携については、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行っております。また、内部監査部門と会計監査人との間でも必要に応じて情報交換が行われる体制となっており、効率的な監査活動の実施が図られております。

これらの監査において検出された指摘事項については、業務執行部門及び主管部門において改善の検討が行われ、必要な改善が実行されているか再監査が行われます。リスク管理に関する啓発・教育活動・監査・指摘・改善・再監査といった活動がこれらの監査及び業務執行部門等において実行され、その結果や対策が内部統制を統括する全社リスク管理委員会に報告されます。全社リスク管理委員会は全社の内部統制の状況を社長及び取締役会に報告します。当社はこういったサイクルを通して内部統制の定着・強化及び業務遂行の質の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

1 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割等

当社は2名の社外取締役及び3名の社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役はそれぞれの活動を通して経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しており、現状の選任状況は当社の企業統治体制において有効に機能していると考えております。

当社は社外取締役及び社外監査役について、当社外における経験及び専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありません。

各社外取締役及び社外監査役の選任理由及び当事業年度における主な活動状況並びに人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係は次のとおりです。なお、資本的関係のうち社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員の場合」に記載しております。これらの関係はありますが、いずれも一般株主と利益相反が生じるおそれのある重要な利害関係ではなく、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ております。

区分	氏名	選任理由等
社外取締役	水野 讓	<p><u>選任理由</u> 経理・財務・海外事業経営等に豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社社外監査役を4年間経験していることから、当社のグローバル化をはじめ、経営全般に対する助言が期待できるため選任しております。</p> <p><u>活動状況</u> 当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、経理・財務・海外事業経営等の視点から経営全般にわたり意見を述べる等、種々発言を行いました。</p> <p><u>人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係</u> 出身元であるパナソニック株式会社と当社との間では資本的关系(当社が株式を保有)及び取引関係が存在しますが、当該関係の規模及び性質に照らして株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。</p>
社外取締役	佐藤 純一	<p><u>選任理由</u> 海外での事業経営及び事業戦略に関して豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社のグローバル化をはじめ、経営全般に対する助言が期待できるため選任しております。</p> <p><u>活動状況</u> 平成23年6月24日就任後開催の取締役会11回の全てに出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、海外での事業経営・事業戦略の視点から経営全般にわたり、意見を述べる等、種々発言を行いました。</p> <p><u>人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係</u> 兼職先であるダイキン工業株式会社と当社との間では取引関係が存在しますが、当該関係の規模及び性質に照らして株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。</p>
社外監査役	森下 雅夫	<p><u>選任理由</u> 事業会社において長年経理・財務業務に従事したことにより、豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社の監査業務をより充実させることが期待できるため選任しております。</p> <p><u>活動状況</u> 常勤監査役であり、当事業年度開催の取締役会13回及び監査役会15回の全てに出席し、必要に応じ、事業会社における経理及び財務の長き経験と専門的見地からの意見を述べる等、種々発言を行いました。また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。</p> <p><u>人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係</u> 当社子会社である㈱クボタクレジットの監査役に就任しております。出身元であるパナソニック株式会社と当社との間では資本的关系(当社が株式を保有)及び取引関係が存在しますが、当該関係の規模及び性質に照らして株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。</p>
社外監査役	根岸 哲	<p><u>選任理由</u> 法学者として豊富な経験や知識、とりわけ経済法(独占禁止法等)の専門家として、国内のみならず諸外国の法制に関する豊富な知見を有しており、当社の監査業務をより充実させることが期待できるため選任しております。</p> <p><u>活動状況</u> 平成23年6月24日就任後開催の取締役会11回の内10回及び監査役会12回の全てに出席し、必要に応じ、法学者としての豊富な経験と専門的見地からの意見を述べる等、種々発言を行いました。また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。</p> <p><u>人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係</u> 出身元である国立大学法人神戸大学と当社との間では取引関係が存在しますが、当該関係の規模及び性質に照らして株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。</p>
社外監査役	佐藤 良二	<p><u>選任理由</u> 公認会計士として会計・財務に関する豊富な経験や知識、とりわけ米国会計基準や国際会計基準に関する豊富な知見を有しており、当社の監査業務をより充実させることが期待できるため選任しております。</p> <p><u>活動状況</u> 平成23年6月24日就任後開催の取締役会11回の内10回及び監査役会12回の全てに出席し、必要に応じ、公認会計士として米国会計基準を含む会計及び財務に関する豊富な経験と専門的見地からの意見を述べる等、種々発言を行いました。また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。</p> <p><u>人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係</u> 出身元である有限責任監査法人トーマツと当社との間では取引関係が存在しますが、当該関係の規模及び性質に照らして株主及び投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。</p>

2 社外取締役及び社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携等

社外取締役が参画する取締役会において内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告及び監査役監査の監査方針等の説明が行われます。また、社外監査役が参画する監査役会において監査役監査の方針の決定や内部監査及び会計監査の結果等の報告が行われます。これらの連携及び関係を通して、社外取締役及び社外監査役は随時それぞれの専門的見地から意見を述べております。

役員報酬

1 役員区分ごとの報酬

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の額は次のとおりです。

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
			基本報酬	賞与
取締役(社外取締役を除く)	9	434	337	96
監査役(社外監査役を除く)	4	62	62	
社外役員 (社外取締役及び社外監査役)	8	71	71	

(注) 1 上記には、平成23年6月24日開催の第121回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名(うち、社外取締役1名)及び監査役4名(うち、社外監査役2名)が含まれております。

- 2 取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、会社業績、世間水準、従業員の水準を勘案し、社長を除く代表取締役と間接部門担当役員によって構成する報酬等諮問委員会で審議し、社長に答申・承認を得て、取締役会で決定しております。
監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

2 役員ごとの連結報酬

当事業年度における役員ごとの連結報酬等の額は次のとおりです。

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
				基本報酬	賞与
益本 康男	126	取締役	提出会社	102	24

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は次のとおりです。

銘柄数 151銘柄
貸借対照表計上額の合計額 94,573百万円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄等

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は次のとおりです。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カミンズ Inc.	2,300	20,964	取引関係等の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,759	9,723	取引関係等の維持・発展
住友信託銀行(株)	21,984	9,695	取引関係等の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,205	5,838	取引関係等の維持・発展
大阪瓦斯(株)	15,629	5,188	取引関係等の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,164	4,990	取引関係等の維持・発展
三菱商事(株)	1,714	3,958	取引関係等の維持・発展
東邦瓦斯(株)	7,197	3,087	取引関係等の維持・発展
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,592	3,015	取引関係等の維持・発展
住友商事(株)	2,354	2,798	取引関係等の維持・発展
信越化学工業(株)	464	1,921	取引関係等の維持・発展
三菱地所(株)	1,052	1,480	取引関係等の維持・発展
西部瓦斯(株)	5,863	1,213	取引関係等の維持・発展
新日本製鐵(株)	4,280	1,138	取引関係等の維持・発展
日清食品ホールディングス(株)	275	806	取引関係等の維持・発展
(株)広島銀行	1,959	707	取引関係等の維持・発展
NTN(株)	1,616	644	取引関係等の維持・発展
阪急阪神ホールディングス(株)	1,650	633	取引関係等の維持・発展
大和ハウス工業(株)	609	622	取引関係等の維持・発展
デンヨー(株)	500	613	取引関係等の維持・発展
南海電気鉄道(株)	1,832	608	取引関係等の維持・発展
東京瓦斯(株)	1,387	527	取引関係等の維持・発展
(株)山善	1,055	511	取引関係等の維持・発展
新東工業(株)	485	421	取引関係等の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業(株)	620	2,563	議決権行使の指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,201	2,373	議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	641	1,659	議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,344	1,284	議決権行使の指図権限
住友商事(株)	1,000	1,189	議決権行使の指図権限
(株)カネカ	1,039	601	議決権行使の指図権限

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に対象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カミンズ Inc.	2,300	22,692	取引関係等の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,759	10,238	取引関係等の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	32,756	8,647	取引関係等の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,205	6,264	取引関係等の維持・発展
大阪瓦斯(株)	15,629	5,188	取引関係等の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,164	4,882	取引関係等の維持・発展
東邦瓦斯(株)	7,197	3,512	取引関係等の維持・発展
三菱商事(株)	1,714	3,291	取引関係等の維持・発展
住友商事(株)	2,354	2,815	取引関係等の維持・発展
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	1,592	2,705	取引関係等の維持・発展
信越化学工業(株)	464	2,220	取引関係等の維持・発展
三菱地所(株)	1,052	1,552	取引関係等の維持・発展
西部瓦斯(株)	5,863	1,307	取引関係等の維持・発展
新日本製鐵(株)	4,280	971	取引関係等の維持・発展
日清食品ホールディングス(株)	275	851	取引関係等の維持・発展
(株)広島銀行	1,959	740	取引関係等の維持・発展
(株)山善	1,055	727	取引関係等の維持・発展
大和ハウス工業(株)	609	666	取引関係等の維持・発展
南海電気鉄道(株)	1,832	644	取引関係等の維持・発展
阪急阪神ホールディングス(株)	1,650	595	取引関係等の維持・発展
N T N(株)	1,616	565	取引関係等の維持・発展
東京瓦斯(株)	1,387	540	取引関係等の維持・発展
デンヨー(株)	500	513	取引関係等の維持・発展
(株)ヤクルト本社	164	466	取引関係等の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業(株)	620	2,963	議決権行使の指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,201	2,322	議決権行使の指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	641	1,747	議決権行使の指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,344	1,377	議決権行使の指図権限
住友商事(株)	1,000	1,196	議決権行使の指図権限
(株)カネカ	1,039	518	議決権行使の指図権限

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に対象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

3 保有目的が純投資目的である投資株式

該当株式は保有しておりません。

その他

1 取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

2 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

3 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

4 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

5 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	205	24	200	2
連結子会社	20	1	19	22
計	225	25	219	24

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社クボタトラクター Corp.ほか21社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループのメンバーファーム(税理士法人等のグループ会社を含む)に対して、監査証明業務に基づく報酬を307百万円、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬を98百万円支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社クボタトラクター Corp.ほか27社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループのメンバーファーム(税理士法人等のグループ会社を含む)に対して、監査証明業務に基づく報酬を363百万円、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬を157百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、非監査業務である財務に関する相談業務に対する報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、非監査業務である財務に関する相談業務に対する報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査日数等を勘案して監査報酬の額を決定しております。決定にあたっては監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第95条の規定により、米国において一般に認められる会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、同機構や会計に関する専門機関が実施する研修への参加、会計に関する専門誌の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	平成22年度 (平成23年3月31日)		平成23年度 (平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
現金及び現金同等物		105,293		100,559	
受取債権	11				
受取手形		56,185		71,713	
売掛金		300,229		321,451	
貸倒引当金	6	2,806		2,404	
小計		353,608		390,760	
短期金融債権 - 純額	5, 6	100,437		108,160	
たな卸資産	2	174,217		202,070	
その他の流動資産	3	43,649		64,463	
流動資産合計		777,204	57.3	866,012	58.2
投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	3	16,569		17,971	
その他の投資	4	100,498		101,705	
長期金融債権 - 純額	5, 6	199,829		204,272	
投資及び長期金融債権合計		316,896	23.4	323,948	21.8
有形固定資産					
土地		89,435		89,529	
建物及び構築物		217,738		226,598	
機械装置及び その他の有形固定資産		352,064		361,433	
建設仮勘定		9,631		8,079	
小計		668,868		685,639	
減価償却累計額		451,510		460,572	
有形固定資産合計		217,358	16.0	225,067	15.1
その他の資産					
のれん及び無形固定資産	8	7,441		26,904	
長期売掛金	5	27,487		31,409	
その他		11,398		15,204	
貸倒引当金	6	932		875	
その他の資産合計		45,394	3.3	72,642	4.9
資産合計		1,356,852	100.0	1,487,669	100.0

負債及び純資産の部

区分	注記 番号	平成22年度 (平成23年3月31日)		平成23年度 (平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動負債					
短期借入金	9	76,642		69,623	
支払手形		13,978		16,905	
買掛金		150,825		199,072	
前受金		3,270		6,983	
設備関係支払手形・未払金		9,800		13,817	
未払給与・諸手当		26,847		30,830	
未払費用		29,616		33,617	
未払法人所得税		4,702		16,449	
その他の流動負債		33,892		41,477	
一年内返済予定の長期債務	9	85,556		107,210	
流動負債合計		435,128	32.1	535,983	36.0
固定負債					
長期債務	9	191,760		184,402	
未払年金等	10	35,285		41,882	
その他の固定負債		13,318		18,188	
固定負債合計		240,363	17.7	244,472	16.4
契約債務及び偶発事象	19				
純資産					
株主資本	13				
資本金		84,070		84,070	
資本剰余金		89,140		88,834	
利益準備金		19,539		19,539	
その他の剰余金		516,858		560,710	
その他の包括損益累計額		65,381		80,542	
自己株式		9,341		19,328	
株主資本合計		634,885	46.8	653,283	43.9
非支配持分		46,476	3.4	53,931	3.7
純資産合計		681,361	50.2	707,214	47.6
負債及び純資産合計		1,356,852	100.0	1,487,669	100.0

1株当たり株主資本		499円24銭	520円14銭
-----------	--	---------	---------

株主資本の補足情報

授権株式数		1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数		1,285,919,180株	1,285,919,180株
自己株式数		14,206,633株	29,935,508株

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成22年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		平成23年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	5	933,685	100.0	1,008,019	100.0
売上原価	5,18	678,653	72.7	735,836	73.0
販売費及び一般管理費	18	165,407	17.7	170,252	16.9
その他の営業費用(収益)	18	3,514	0.4	3,749	0.4
営業利益		86,111	9.2	105,680	10.5
その他の収益(費用)					
受取利息・受取配当金		3,429		3,760	
支払利息		1,632		1,892	
有価証券売却損益	4	4,845		105	
有価証券評価損	4	1,758		2,570	
有価証券交換益	1	2,774			
為替差損益		1,640		7,609	
その他 - 純額		829		3,464	
その他の収益(費用)純額		5,189		4,742	
税金等調整前純利益		91,300	9.8	100,938	10.0
法人所得税	12				
法人税、住民税及び事業税		27,137		35,594	
法人税等調整額		3,547		954	
法人所得税合計		30,684		36,548	
持分法による投資損益	3	492		1,629	
非支配持分控除前純利益		61,108	6.5	66,019	6.5
非支配持分帰属損益(控除)		6,286		4,467	
当社株主に帰属する純利益		54,822	5.9	61,552	6.1

1株当たり当社株主に帰属する純利益 基本的	1	43円11銭	48円75銭
--------------------------	---	--------	--------

【連結包括損益計算書】

区分	注記 番号	平成22年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	平成23年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前純利益	14	61,108	66,019
その他の包括利益(損失) - 税効果後			
外貨換算調整額		26,382	13,359
有価証券の未実現損益		5,125	3,220
デリバティブ未実現損益		804	538
年金負債調整額		3,080	8,361
その他の包括損失合計		33,783	17,962
非支配持分控除前包括利益		27,325	48,057
非支配持分帰属包括利益(控除)		3,213	1,622
当社株主に帰属する包括利益		24,112	46,435

【連結純資産変動計算書】

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
		資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)		
平成22年 3月31日 現在	1,271,847	84,070	89,241	19,539	477,303	34,491	9,265	45,222	671,619
非支配持分 控除前純利益					54,822			6,286	61,108
その他の 包括損失						30,710		3,073	33,783
当社株主への 現金配当 (12円00銭/株)					15,267				15,267
非支配持分への 現金配当								307	307
自己株式の取得 及び処分	134		1				76		75
連結子会社に 対する出資			5					400	395
連結子会社に 対する持分の変動			97			180		2,052	2,329
平成23年 3月31日 現在	1,271,713	84,070	89,140	19,539	516,858	65,381	9,341	46,476	681,361
非支配持分 控除前純利益					61,552			4,467	66,019
その他の 包括損失						15,117		2,845	17,962
当社株主への 現金配当 (14円00銭/株)					17,700				17,700
非支配持分への 現金配当								291	291
自己株式の取得 及び処分	15,729						9,987		9,987
連結子会社に 対する出資								73	73
連結子会社に 対する持分の変動			306			44		6,051	5,701
平成24年 3月31日 現在	1,255,984	84,070	88,834	19,539	560,710	80,542	19,328	53,931	707,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成22年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	平成23年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動	20		
非支配持分控除前純利益		61,108	66,019
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及びその他の償却費		26,993	23,908
有価証券売却損益		4,845	105
有価証券評価損		1,758	2,570
有価証券交換益		2,774	
固定資産処分損益		844	6,693
長期性資産の減損損失		111	1,531
持分法による投資損益		492	1,629
法人所得税(法人税等調整額)		3,547	954
資産・負債の増減			
受取債権の減少(増加)		5,707	39,833
たな卸資産の増加		13,640	16,176
その他の流動資産の減少(増加)		8,459	8,355
支払手形・買掛金の増加		9,285	43,189
未払法人所得税の増加(減少)		17,684	11,670
その他の流動負債の増加		7,474	11,519
未払退職年金費用の減少		9,627	8,870
その他		5,683	197
営業活動による純キャッシュ・フロー		81,907	79,896
投資活動			
固定資産の購入		27,358	26,962
有形固定資産売却収入		870	13,028
投資有価証券の売却及び償還による収入		6,300	187
事業の買収(取得現金控除後)	7		17,211
金融債権の増加		170,063	167,040
金融債権の回収		142,852	135,319
関連会社に対する短期貸付金の純増			5,565
定期預金の純増減(増加)		3,747	2,080
その他		71	395
投資活動による純キャッシュ・フロー		43,581	69,929
財務活動			
長期債務による資金調達		62,489	104,816
長期債務の返済		93,895	89,203
短期借入金の純増		7,238	9
現金配当金の支払		15,267	17,700
自己株式の購入		50	10,016
非支配持分の購入	20	2,317	924
その他		87	246
財務活動による純キャッシュ・フロー		41,715	13,264
為替変動による現金及び現金同等物への影響		2,746	1,437
現金及び現金同等物の純減		6,135	4,734
現金及び現金同等物期首残高		111,428	105,293
現金及び現金同等物期末残高		105,293	100,559

【連結財務諸表に対する注記】

1 連結財務諸表の作成基準及び重要な連結会計方針の概要

(1) 事業活動の概況

当社は農業機械、エンジン、建設機械、パイプ関連、環境関連、素形材をはじめとする幅広い製品分野をもつ日本における代表的な製造会社の一つです。当社の製品製造は主に日本国内20工場及び米国その他の海外24工場で行われております。また、農業機械、建設機械、ダクタイル鉄管等は国内及び北米、欧州、アジア地域を中心とする海外において販売されております。

(2) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

(3) 連結財務諸表の作成状況及びSECにおける登録状況

当社は昭和44年以降、欧米市場において転換社債・社債の発行を行ってきました。これに伴い当社は企業財務内容開示手段として一般化していた連結財務諸表を米国基準にて作成し、欧米に所在、居住する関係機関及び転換社債・社債保持者に対して開示しておりました。

その後、

昭和51年2月19日(現地時間)米国市場において転換社債US\$75,000,000を公募

昭和51年11月9日(現地時間)ニューヨーク証券取引所に当社株式を預託株式の形式で上場

昭和52年3月25日(現地時間)米国市場において株式20,000,000株を預託株式の形式で公募

したことに伴い米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1をSECに届出登録し、さらに米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書様式20-KをSECに提出しました。

以後、現在に至るまでSECへの登録を継続しております。

なお、昭和55年以降提出している年次報告書は米国の1934年証券取引法13条または15条(d)に規定する様式20-Fです。

(4) 会計処理基準の主要な相違の内容

わが国で一般に認められる会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

日米の会計処理基準の差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については、日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を概算で開示しております。なお、この影響額には連結対象会社の相違によるものは、その算定が実務上困難であるため含めておりません。

有価証券の交換取引の会計処理

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(費用)に計上しております。

平成22年4月のあいおい損害保険株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上グループホールディングス株式会社の経営統合に際し、当社の保有するニッセイ同和損害保険株式会社の株式は、統合後発足されたMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式に交換されました。当社は前連結会計年度において、交換により取得したMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の時価4,140百万円とニッセイ同和損害保険株式会社の株式の取得原価1,366百万円との差額2,774百万円をその他の収益(費用)の有価証券交換益に計上しております。

なお、当期までに交換益を計上した株式の一部の銘柄については一時的でない時価の下落があったため、前連結会計年度において1,552百万円、当連結会計年度において1,914百万円をその他の収益(費用)の有価証券評価損に計上しております。

本会計処理による影響額は前連結会計年度1,222百万円(利益)、当連結会計年度1,914百万円(損失)です。

のれんの償却

のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っております。

退職給付会計

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の積立状況を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。

日米の退職給付会計の相違による税金等調整前純利益への影響額は平成22年度3,498百万円(利益)、平成23年度3,581百万円(利益)です。

法人税等の不確実性に関する会計処理

税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは税務当局との解決により50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税は連結損益計算書の法人税等を含めております。

非支配持分

米国基準では親会社持分と同様に子会社における非支配持分も連結会社に対する持分とされております。これに基づき、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する損益に区分して表示しております。また、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理しております。

社債発行費

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。

新株発行費

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

支払利息

主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は連結損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。

特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用(収益)またはその他の収益(費用)の内訳科目に含めて表示しております。

その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額

連結損益計算書に計上されずに純資産の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された時点において適用すべき税率によって計算されております。

(5) 重要な連結会計方針の概要

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結財務諸表は親会社及びすべての子会社を連結して作成しております。平成23年度の連結子会社数は平成22年度より46社増加して150社となりました。

また、関連会社への投資に対しては持分法を適用しており、平成23年度の関連会社数は平成22年度より1社増加して20社となりました。

なお、主要な連結子会社及び関連会社の名称等は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

子会社の決算日等に関する事項

平成23年度の子会社のうち、クボタトラクター Corp.をはじめとする99社(平成22年度は53社)の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該決算日と連結決算日との差が3ヶ月以内のため各社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

連結財務諸表の作成に当たって採用した主要な会計処理基準は「注記 1 - (4)会計処理基準の主要な相違の内容」に記載した事項を除き、次のとおりです。

(a) 連結決算の方針と手続き

当社の連結財務諸表は親会社の勘定及び過半数の議決権を所有するすべての子会社の勘定を含んでおります。また、連結対象と判断する変動持分事業体があれば、これらの勘定も含んでおります。

当社は農業を営む変動持分事業体を有しており、当社が便益の主たる受益者であるため連結範囲に含めております。当事業体の総資産は平成22年度199百万円、平成23年度177百万円であり、資産には担保として提供しているものではありません。また、当事業体の債権者や受益持分所有者は当社の債権に対して遡求することはできません。

連結していない変動持分事業体については、当社は主たる受益者ではなく、かつ、重要な変動持分を所有していません。

連結会社間の内部取引項目は消去しております。

当社が営業及び財務方針に重要な影響を及ぼすことができるが支配力を有していない関連会社に対する投資は持分法によって評価しております。

(b) 見積りの使用

連結財務諸表の作成にあたり財務数値及び関連する開示に影響を与える仮定と見積りを使用しております。重要な見積りは、たな卸資産の評価、有価証券の減損、債権の回収可能性、長期性資産の減損、製品保証引当金、従業員の退職給付制度、繰延税金資産の回収可能性、不確実な税務ポジション、長期契約における収益認識及び偶発損失において主に使用されております。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合があります。

(c) 外貨表示の財務諸表の換算

海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算されております。また、その結果生じた換算差額はその他の包括損益累計額に計上されております。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートにより換算されております。

(d) 現金及び現金同等物

当初の満期日が3ヶ月以内である流動性の高い投資を現金同等物としております。現金及び現金同等物には当初の満期日が3ヶ月以内である定期預金が平成22年度28,907百万円、平成23年度2,935百万円含まれております。担保として差入れた引出し制限条項付預金及び公共工事の請負代金の前受として用途が制限される預金については、現金及び現金同等物ではなくその他の流動資産に含めており、その金額は平成22年度925百万円、平成23年度2,136百万円です。

(e) たな卸資産

たな卸資産は主として移動平均法による低価法を用いて評価しております。

(f) その他の投資に含まれる有価証券

当社の保有する市場性のあるすべての持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で連結貸借対照表に計上されております。当該有価証券の未実現純損益は税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額に計上されております。売却可能有価証券の公正価額は市場価格に基づき算定されます。

市場性のある有価証券の公正価額が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないと判断された場合、下落した額を減損として認識しております。価値の下落が一時的であるかどうかを判断する際には、価値下落の程度、下落の期間及びその他の関連要素を検討しております。また、市場性のないその他の有価証券は取得原価により評価し、減損の有無を定期的に検討しております。

売却可能有価証券及び市場性のない他の有価証券の売却損益は、平均法による取得原価を基礎として計算されております。

(g) 貸倒引当金

債権に対する貸倒引当金は、回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮した見積額を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上し、当該資産の見積耐用年数にわたって主に定率法により償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は建物及び構築物10～50年、機械装置及びその他の有形固定資産2～14年です。

(i) のれん及び無形固定資産

のれんについては償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っております。減損の判定に際して、のれんを含む報告単位の公正価値と帳簿価額を比較し、帳簿価額が公正価値を上回る場合には減損金額の測定を行っております。減損損失は、のれんの帳簿価額が暗示している公正価値を超過する場合にその超過分として認識されます。当連結会計年度において減損の判定を行った結果、のれんの減損損失は識別されておられません。

耐用年数が確定できる無形固定資産については、見積償却年数にわたり経済的便益が費消される傾向等を反映した方法により償却しておりますが、当該費消態様を明確に決定できない場合には定額法により償却しております。

(j) 長期性資産

使用予定の長期性資産(有形固定資産及び耐用年数が確定できる無形固定資産を含む)については、帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に割引前将来キャッシュ・フローを用いて減損の有無を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額よりも低い場合、資産の公正価額に基づいて減損額を算定しております。

また、売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で評価しております。

(k) 法人税等

繰延税金資産及び負債は会計上と税務上の資産及び負債の簿価の一時的差異及び税務欠損金他の繰越控除に基づき、法定実効税率を用いて計算しております。なお、繰延税金資産のうち将来において実現が見込めない部分については評価性引当金を設定しております。

(l) 消費税等

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(m) 収益の認識

当社は製品販売に関して、「説得力のある契約等の存在」、「物の引き渡しまたは役務の提供の完了」、「販売価格が確定または確定可能」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」の4条件を満たしている場合に売上を計上しております。また、製品の販売時に、値引き、顧客特典、購入額に応じた割戻し等の販売促進活動による売上高の控除を見積計上しております。

環境プラント等の設備機器については、短期契約の場合は据え付けが完了し顧客が受け入れた時点で売上を計上し、長期契約の場合は進行基準により売上を計上しております(「注記 11 長期契約」参照)。また、損失が見込まれる場合は、それを認識できた時点で受注損失を計上しております。連結売上高のうち、長期契約に関する売上高の割合は平成22年度2.2%、平成23年度2.3%です。

金融収益については、債権の回収期間にわたって利息法により収益計上しております。

(n) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用として処理しております。

(o) 物流費

物流費は販売費及び一般管理費に含めて処理しております。

(p) アスベスト健康被害関連費用

当社はアスベスト関連の疾病を罹患した当社の旧工場周辺の住民に対する見舞金や救済金の支払い、あるいは従業員(元従業員を含む)に対する補償金の支払いを決定したときに費用として処理しております。また、「貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高いこと」、「損失の金額を合理的に見積ることが可能であること」の2要件を満たした場合には損失を見積って負債を計上しております。

(q) デリバティブ

連結貸借対照表上、すべてのデリバティブを公正価額によりその他の流動資産、その他の資産、その他の流動負債またはその他の固定負債として計上しております。

当社はデリバティブ契約締結時点で当該デリバティブを予定取引または認識された資産や負債に関連して受払されるキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(以下「キャッシュ・フローヘッジ」)として指定しております。当社は正式な文書の中でリスク管理目標や様々なヘッジ取引を行うにあたっての戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象のすべての関係を規定しております。これに基づき、キャッシュ・フローヘッジとして指定されるすべてのデリバティブを連結貸借対照表上の特定の資産や負債または特定の確定契約や予定取引に関係付ける手続きを踏んでおります。当社の契約するデリバティブは対象通貨、対象となる変動金利の基礎となるインデックス、対象金額及び対象期間がヘッジ対象のそれと対応しているため、すべてのヘッジがキャッシュ・フロー変動を軽減することにおいて高い有効性を持っていると考えられます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され高い有効性があるデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動が損益へ影響するまでその他の包括損益に計上されます。デリバティブの公正価額の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

また、当社は特定の取引について、キャッシュ・フローヘッジとして指定されていないデリバティブを経済的な観点から利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

(r) 公正価値の測定

公正価値で測定される特定の資産及び負債は、測定に使用されるインプットに応じて、次の3つのレベルに分類されます。また、当社は変更の原因となる状況の変化が発生した日にレベルの変更を認識しております。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3 - 観察不能なインプット(企業自身の仮定から得られるインプット及び合理的に入手可能なインプットまたは多くの市場参加者が合理的だとして用いているインプット等)

(s) 1株当たり当社株主に帰属する純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する純利益は加重平均株式数で当社株主に帰属する純利益を除いて計算しております。加重平均株式数は平成22年度1,271,778千株、平成23年度1,262,534千株です。平成22年度及び平成23年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

(6) 新会計基準

平成21年10月、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）は複数成果物を伴う売上取引に係る収益認識に関する新会計基準を発行しました。同基準は契約価額を販売価格または見積販売価格を用いてすべての成果物に配分することを規定し、残余法の使用を廃止しております。また、同基準は追加の定性的・定量的な開示を要求しております。同基準は平成22年6月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、適用日後に締結または重要な修正が行われる売上取引より、もしくはすべての期間にわたって遡及的に適用され、当社は当連結会計年度より同基準を適用しております。同基準の適用が当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

平成23年4月、FASBは平成22年7月に発行した金融債権の信用の質及び貸倒引当金の開示に関する会計基準のうち、適用時期が延期されていた不良債権再編成の開示に関して、当該不良債権再編成の定義を明確にする改訂を行いました。同基準は平成23年6月15日以降に開始する四半期または連結会計年度より、適用年度の期首に遡って適用され、当社は当第2四半期連結会計期間より適用しております。なお、同改訂の適用が当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

平成23年5月、FASBは公正価値に関して既存の開示要求を拡大し、国際財務報告基準と米国基準との差異排除を目的とした新会計基準を発行しました。同基準は、平成23年12月15日より後に開始する四半期または連結会計年度より適用され、当社は当第4四半期連結会計期間より適用しております。同基準の適用が当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

平成23年6月、FASBは包括利益の表示に関する新会計基準を発行しました。同基準は包括利益を単一の財務諸表もしくは連続性のある2つの財務諸表のいずれかで表示すること、純利益及びその他の包括利益の構成要素が表示される財務諸表において、その他の包括損益累計額から損益へ組替えられた項目を再組替調整として表示することを要求しております。同基準は平成23年12月15日より後に開始する連結会計年度より遡及適用されます。平成23年12月、FASBは同基準の一定の項目に関し、その適用時期の延期を発表しました。当該延期は、再組替調整の表示に関してのみ適用され、平成23年12月15日より後に開始する連結会計年度より遡及適用されます。当社はこれら基準の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

平成23年12月、FASBは財務諸表における資産、負債の相殺表示に関する新会計基準を発行しました。同基準の発行は、国際財務報告基準と米国基準との差異を排除しこれら基準に基づき作成された財務報告の比較可能性を高めることを目的としています。同基準は、貸借対照表上で相殺表示されている金融商品等及びマスター・ネットリング契約または類似した契約が締結された金融派生商品等に関し、総額及び純額の双方による開示を要求しています。同基準は平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度より遡及適用されます。当社はこれら基準の適用による連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

2 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
製品	109,043百万円	119,446百万円
半製品	23,960百万円	25,640百万円
仕掛品	24,477百万円	31,495百万円
原材料・貯蔵品	16,737百万円	25,489百万円
計	174,217百万円	202,070百万円

3 関連会社に対する投融資

(1) 関連会社に対する投資(株式及び出資金)及び貸付金は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
短期貸付金	百万円	5,919百万円
長期貸付金	234百万円	370百万円
投資	16,335百万円	17,601百万円
計	16,569百万円	23,890百万円

連結貸借対照表上、短期貸付金はその他の流動資産に、長期貸付金及び投資は関連会社に対する投融資に含めております。

(2) 関連会社の財政状態及び経営成績の要約は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
流動資産	54,358百万円	60,059百万円
固定資産	59,853百万円	56,293百万円
総資産	114,211百万円	116,352百万円
流動負債	59,068百万円	60,623百万円
固定負債	16,083百万円	15,143百万円
純資産	39,060百万円	40,586百万円

	平成22年度	平成23年度
売上高	222,694百万円	231,133百万円
売上原価	162,836百万円	167,905百万円
非支配持分控除前純利益	1,442百万円	3,038百万円

(3) 受取手形、売掛金勘定に含まれる関連会社よりの受取債権は平成22年度21,885百万円、平成23年度22,742百万円です。

(4) 連結売上高には関連会社に対する売上高が平成22年度63,886百万円、平成23年度64,868百万円含まれております。

(5) 関連会社からの現金配当金は平成22年度69百万円、平成23年度71百万円です。

(6) 連結貸借対照表のその他の剰余金には、関連会社の未分配利益が平成22年度11,361百万円、平成23年度12,070百万円含まれております。

4 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	平成22年度				平成23年度			
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	25,525	34,839	10,403	1,089	23,656	34,339	10,685	2
その他の株式	14,883	55,634	40,793	42	14,775	58,060	43,293	8
計	40,408	90,473	51,196	1,131	38,431	92,399	53,978	10

時価の下落が一時的な売却可能有価証券の公正価額及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	平成22年度				平成23年度			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	9,283	1,089			197	2		
その他の株式	625	42			388	8		
計	9,908	1,131			585	10		

時価の下落が一時的でない有価証券について計上した評価損の金額は平成22年度1,758百万円、平成23年度2,570百万円です。

売却可能有価証券の売却収入並びに売却による実現利益及び損失は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
売却収入	6,188百万円	百万円
実現利益	4,843百万円	百万円
実現損失	百万円	百万円

連結貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が平成22年度10,025百万円、平成23年度9,306百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価額が容易に算定できないため原価法により評価しておりますが、1年ごとに、または貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす市場環境の変化が発生したときに減損の要否を検討しております。

5 販売金融債権と貸付金等

(1) 販売金融債権

当社は販売金融債権を次の3つの種類に分類しております。

小売金融債権

当社は北米及びその他の地域において、ディーラーを通して当社の農業機械を購入した顧客に対し小売金融を提供しております。小売金融債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する製品の提供に関して、当社とディーラーで交わされた契約により生じたものです。当該債権は償却原価法に基づいて算定された価額から貸倒引当金を控除した額で評価しております。

ファイナンスリース債権

当社は日本及び日本を除くアジアにおいて、ファイナンスリースを提供しております。日本のファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社製品のリースに関連しており、日本を除くアジアのファイナンスリース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社の農業機械のリースに関連しております。これらの債権はリース料総額とリース資産の見積残存価額の合計額から未稼得利益及び貸倒引当金を控除した額で評価しております。平成24年3月31日現在において、ファイナンスリースの未保証見積残存価額はありません。

長期売掛金

長期売掛金は日本及び日本を除くアジアにおいて、主に個人の最終ユーザーに対し当社の農業機械を直接販売したことにより生じたものです。

小売金融債権及びファイナンスリース債権は連結貸借対照表の短期金融債権 - 純額及び長期金融債権 - 純額として表示しております。当注記内での長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年以内に回収予定のものを含んでおります。当社はこれらの債権に関して、売却製品またはリースした製品に対する担保権を有しております。

金融債権 - 純額の内訳は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
小売金融債権	193,985百万円	204,593百万円
控除：貸倒引当金	603百万円	732百万円
小売金融債権 - 純額	193,382百万円	203,861百万円
ファイナンスリース債権	127,056百万円	128,415百万円
控除：未稼得利益	17,674百万円	16,479百万円
控除：貸倒引当金	2,498百万円	3,365百万円
ファイナンスリース債権 - 純額	106,884百万円	108,571百万円
金融債権 - 純額合計	300,266百万円	312,432百万円
控除：一年内回収予定の金融債権	100,437百万円	108,160百万円
長期金融債権 - 純額	199,829百万円	204,272百万円

長期売掛金 - 純額の内訳は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
長期売掛金		
一年内回収予定	24,500百万円	26,901百万円
一年超回収予定	27,487百万円	31,409百万円
長期売掛金合計	51,987百万円	58,310百万円
控除：貸倒引当金	1,016百万円	1,027百万円
長期売掛金 - 純額	50,971百万円	57,283百万円

平成24年3月31日現在における小売金融債権及び長期売掛金の年度別回収予定額並びにファイナンスリース債権の将来最低受取リース料の年度別内訳は次のとおりです。

	小売金融債権	ファイナンスリース債権	長期売掛金
1年以内	67,513百万円	50,722百万円	26,901百万円
1年超2年以内	59,705百万円	34,748百万円	12,516百万円
2年超3年以内	47,379百万円	23,076百万円	8,487百万円
3年超4年以内	26,750百万円	14,260百万円	5,517百万円
4年超5年以内	2,524百万円	5,432百万円	3,084百万円
5年超	722百万円	177百万円	1,805百万円
合計	204,593百万円	128,415百万円	58,310百万円

当社は売上高及び売上原価に金融収益と金融費用を含めており、その金額は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
金融収益	20,128百万円	18,964百万円
金融費用	8,773百万円	6,699百万円

当社は販売金融債権を北米、日本、日本を除くアジア及びその他の4地域に分けて分析しております。これらの債権に係る信用リスクは、消費者の需要や失業率、政府の補助金の程度といった地理的に異なる経済状況に影響されます。

(信用の質の指標)

当社は販売金融債権について、債権の回収状況、顧客の財務情報、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等の顧客の債務弁済能力に関連する情報に基づきリスク分類を行っております。当社は四半期ごとにこれらの債権の信用の質を見直しております。当社の信用の質の指標は次のとおりです。

- ランクA - 契約上のスケジュールに従って回収されている債権。当該区分へ分類された債権は顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が低く、債権全額の回収が見込まれております。
- ランクB - 債権の潜在的損失に対する注意を必要とするが、ランクCには該当しない債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が高いことを個別に示唆するものではありません。
- ランクC - 長期間にわたって支払が行われていない、または自己破産や債務超過等の顧客の支払能力が懸念される事実が確認された債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生が見込まれております。

販売金融債権の種類別、地域別及び信用の質の指標別の残高は次のとおりです。なお、信用の質の情報は期末日現在の情報に基づいております。

	平成22年度					
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)	
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本	アジア (日本除く)
管理区分に基づく信用リスク						
ランクA	183,973		9,485	98,444	49,058	
ランクB	9,713		181	1,272	2,890	
ランクC	299				39	
計	193,985		9,666	99,716	51,987	

	平成23年度					
	小売金融債権 (百万円)		ファイナンスリース債権 (百万円)		長期売掛金 (百万円)	
	北米	その他	日本	アジア (日本除く)	日本	アジア (日本除く)
管理区分に基づく信用リスク						
ランクA	194,625	865	8,565	100,169	55,041	82
ランクB	8,699		201	3,001	2,669	
ランクC	404				518	
計	203,728	865	8,766	103,170	58,228	82

(年齢分析)

すべての販売金融債権は、契約期日までに元本や利息が支払われなかった時点で延滞債権として認識しております。

債権の種類別及び地域別の販売金融債権の年齢分析は次のとおりです。

	平成22年度						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権 - 北米	8,061	868	175	895	9,999	183,986	193,985
ファイナンスリース債権							
- 日本	67	14	6	94	181	9,485	9,666
- アジア(日本除く)	359	368	183	362	1,272	98,444	99,716
長期売掛金-日本	834	278	145	1,515	2,772	49,215	51,987
計	9,321	1,528	509	2,866	14,224	341,130	355,354

	平成23年度						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融債権							
- 北米	7,586	622	93	802	9,103	194,625	203,728
- その他						865	865
ファイナンスリース債権							
- 日本	67	25	22	80	194	8,572	8,766
- アジア(日本除く)	499	606	519	1,377	3,001	100,169	103,170
長期売掛金							
- 日本	925	247	150	1,097	2,419	55,809	58,228
- アジア(日本除く)						82	82
計	9,077	1,500	784	3,356	14,717	360,122	374,839

(利息の計上を停止している販売金融債権)

北米における小売金融債権は約定元本及び約定利息が回収できないと判断した場合、または90日超延滞した場合のいずれか早い時点で利息の計上を停止しております。利息非計上の債権についてはその後現金で回収した場合にのみ受取利息を認識しております。元本及び利息の延滞が90日以下になった時点で利息計上を再開しております。利息計上を停止している小売金融債権は平成22年度895百万円、平成23年度802百万円です。

その他の地域における小売金融債権、日本及び日本を除くアジアにおけるファイナンスリース債権並びに日本及び日本を除くアジアにおける長期売掛金は、利息計上を停止しておりませんが、債権額の回収が見込めなくなった時点で償却しております。

(再編した不良債権及び減損債権)

平成22年度及び平成23年度の再編した不良債権及び減損債権の金額は僅少です。

(2) 関連会社に対する貸付金

当社はグループファイナンスの運用等を通して関連会社に対する貸付を行っており、契約額で連結貸借対照表に計上しております。平成22年度及び平成23年度の関連会社に対する貸付金の金額はそれぞれ234百万円、6,289百万円であり、その他の流動資産及び関連会社に対する投融資に含まれております。これらの貸付金は日本国内において当社の農業機械の販売を行う関連会社に対するものであり、返済期限までにすべての約定元本及び約定利息を回収しております。当社は関連会社に対する貸付金について、貸付先の経営状況や回収状況を勘案して信用の質を判断しております。平成22年度及び平成23年度において、貸付先の経営状況や回収状況に問題となる事象は発生しておらず、すべての貸付金について債権全額の回収が見込まれると評価しております。なお、これらの貸付金に係る信用リスクは農業機械に対する需要動向といった貸付先を取り巻く経営環境等により影響を受けます(「注記 3 関連会社に対する投融資」参照)。

(3) その他の債権

平成22年度及び平成23年度のその他の債権及び当該債権に対する貸倒引当金の金額は僅少です。

6 貸倒引当金

当社は債権の種類別及び地域別に、顧客の支払不能から生じる損失に備えるため貸倒引当金を計上しております。

債権額の回収が困難である債務者に対する債権については、債務者の支払能力や担保価値等を総合的に勘案して必要と認められる額を貸倒引当金として計上しております。その他の同種小口の債権については、債権の回収状況、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等を考慮して延滞期間に応じて算定された引当率を用いて貸倒引当金を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。関連会社に対する貸付金については、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢及び経営状況を考慮し個別に評価しております。

なお、債権額の回収ができないと判断された時点または担保権を実行した時点で、債権を償却し貸倒引当金の取崩を行っております。回収した資産はその見積公正価額から売却費用を控除した額で連結貸借対照表のその他の流動資産に計上しており、その額は平成22年度216百万円、平成23年度149百万円です。回収不能として過去に償却した債権を回収した場合は、貸倒引当金を増額しております。

債権に設定した貸倒引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
受取債権に対する貸倒引当金		
期首残高	2,821百万円	2,806百万円
繰入額	300百万円	173百万円
債権償却	77百万円	225百万円
その他	238百万円	350百万円
期末残高	2,806百万円	2,404百万円
その他の資産に対する貸倒引当金		
期首残高	770百万円	932百万円
繰入額(戻入額)	259百万円	43百万円
債権償却	93百万円	13百万円
その他	4百万円	1百万円
期末残高	932百万円	875百万円
金融債権に対する貸倒引当金		
期首残高	1,706百万円	3,101百万円
繰入額	2,304百万円	2,268百万円
債権償却	780百万円	945百万円
その他	129百万円	327百万円
期末残高	3,101百万円	4,097百万円

金融債権及び長期売掛金に設定した貸倒引当金並びに関連する債権の状況は次のとおりです。

	平成22年度			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	512	1,194	402	2,108
繰入額	727	1,577	614	2,918
債権償却	567	213		780
その他	69	60		129
期末残高	603	2,498	1,016	4,117
個別に評価される債権に対する引当金	299		19	318
集合的に評価される債権に対する引当金	304	2,498	997	3,799
債権				
期末残高	193,985	109,382	51,987	355,354
個別に評価される債権	299		39	338
集合的に評価される債権	193,686	109,382	51,948	355,016

	平成23年度			
	小売金融債権 (百万円)	ファイナンス リース債権 (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期首残高	603	2,498	1,016	4,117
繰入額	621	1,647	11	2,279
債権償却	473	472		945
償却債権回収	11			11
その他	30	308		338
期末残高	732	3,365	1,027	5,124
個別に評価される債権に対する引当金	404		502	906
集合的に評価される債権に対する引当金	328	3,365	525	4,218
債権				
期末残高	204,593	111,936	58,310	374,839
個別に評価される債権	404		518	922
集合的に評価される債権	204,189	111,936	57,792	373,917

上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。なお、平成22年度において過去に償却した債権の回収実績はありません。

また、平成22年度及び23年度において、関連会社に対する貸付金に設定した貸倒引当金はありません。

7 企業結合

平成24年3月13日に、当社はオスロ証券取引所に上場しているクバンランドASA(以下、「クバンランド社」)の発行済株式総数の78.95%を公開買付により取得しました。取得したクバンランド社株式に対して支払われた対価(現金)は18,105百万円、非支配持分の支配獲得日の公正価値は4,993百万円です。なお、支配獲得日における非支配持分の公正価値は主としてクバンランド社の株価に基づいて測定しております。

クバンランド社は充実したインプルのラインナップと高い技術力に加え、欧州での高いブランド力を有しております。当社のトラクタとベストマッチしたインプルの開発による品揃えの強化や双方の販売ルートの活用等のシナジーが期待できるため、当社はクバンランド社の取得を畑作市場への本格参入の第一歩と位置づけております。

クバンランド社株式の取得に関連して発生した費用524百万円は、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の暫定的な金額は次のとおりです。なお、暫定的な金額の測定は、平成24年度において後述する偶発事象の評価結果に基づく公正価値が確定した時点で終了します。

流動資産	28,059百万円
投資及び長期金融債権	637百万円
有形固定資産	8,198百万円
のれん	3,966百万円
無形固定資産	12,584百万円
その他の資産	1,950百万円
取得資産計	55,394百万円
流動負債	22,940百万円
固定負債	9,356百万円
引継負債計	32,296百万円
取得純資産	23,098百万円

流動資産には公正価値で計上されている売掛金7,129百万円が含まれており、契約上の金額は7,366百万円です。

取得した無形固定資産はすべて償却対象です。主に顧客関係6,441百万円、技術関連3,037百万円及び商標権1,391百万円で構成されており、それぞれの加重平均償却年数は13年、6年及び10年です。また、企業結合により計上した無形固定資産の加重平均償却年数は9年です。

なお、支配獲得日以降、工場敷地内の溝に汚染物が確認され、現時点での調査では塩素含有化合物が含まれていることが確認されております。しかしながら、その原因、汚染源は特定されておらず現在調査中です。当社は現時点では当該事象の最終的な損失額及び損失の幅を合理的に見積ることはできません。

のれんは全て機械セグメントに計上されており、税務上損金算入できません。

平成23年度の連結損益計算書にはクバンランド社及びその子会社の売上高及び税引前利益は含まれておりません。

なお、プロ・フォーマ情報は金額に重要性がないため開示しておりません。

8 のれん及び無形固定資産

償却無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	平成22年度			平成23年度		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
ソフトウェア	13,760	7,777	5,983	16,292	8,378	7,914
顧客関係				6,441		6,441
技術関連	11	3	8	3,051	4	3,047
その他	589	265	324	4,785	309	4,476
計	14,360	8,045	6,315	30,569	8,691	21,878

平成22年度において取得した償却無形固定資産は1,372百万円であり、主なものはソフトウェア1,338百万円です。平成22年度において取得したソフトウェアの償却年数は主として5年です。

平成23年度において取得した償却無形固定資産は17,414百万円であり、主なものは企業結合により取得した無形固定資産(「注記 7 企業結合」参照)及びソフトウェア3,751百万円です。平成23年度において取得したソフトウェアの償却年数は主として5年です。

平成22年度及び平成23年度における非償却無形固定資産の金額は僅少です。

償却無形固定資産の償却費は平成22年度2,313百万円、平成23年度2,009百万円です。

平成24年度以降5年間の見積償却費は次のとおりです。

平成24年度	4,382百万円
平成25年度	3,316百万円
平成26年度	2,781百万円
平成27年度	2,313百万円
平成28年度	2,114百万円

のれんは主に機械部門に配分されております。機械部門におけるのれんの連結貸借対照表計上額は平成22年度718百万円、平成23年度4,618百万円です。のれんの変動は、平成22年度は為替変動の影響によるもの、平成23年度は企業結合(「注記 7 企業結合」参照)及び為替変動の影響によるものです。平成22年度及び平成23年度において減損損失累計額はありません。

9 短期借入金及び長期債務

(1) 短期借入金

短期借入金は平成22年度は銀行借入金76,642百万円、平成23年度は銀行借入金63,623百万円及びコマーシャル・ペーパー6,000百万円からなっております。

短期借入金の利率は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
主要な利率の範囲	0.47%～6.10%	0.10%～5.90%
加重平均利率	1.45%	0.99%

(2) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、平成24年3月31日現在で取引金融機関5行と契約期間1年の特定融資枠契約を締結しております。特定融資枠契約の総額は平成23年3月31日現在20,000百万円、平成24年3月31日現在20,000百万円であり、平成23年3月31日及び平成24年3月31日現在の使用実績はありません。

(3) 長期債務

長期債務の内訳は次のとおりです。

	表面利率(%)	償還または返済期限	平成22年度	平成23年度
無担保普通社債				
変動利付円建無担保社債	0.70	平成23年度	4,000百万円	百万円
変動利付円建無担保社債	0.70	平成24年度	4,000百万円	4,000百万円
変動利付円建無担保社債	0.69	平成24年度	2,000百万円	2,000百万円
変動利付円建無担保社債	0.45	平成24年度	5,000百万円	5,000百万円
変動利付ノルウェークローネ建無担保社債	9.68	平成24年度	百万円	4,597百万円
変動利付スウェーデンクローネ建無担保社債	9.32	平成24年度	百万円	1,237百万円
変動利付ドル建無担保社債	1.00	平成24年度	4,050百万円	3,896百万円
第9回円建無担保社債	1.54	平成24年度	10,000百万円	10,000百万円
第10回円建無担保社債	1.27	平成24年度	10,000百万円	10,000百万円
第11回円建無担保社債	1.53	平成26年度	10,000百万円	10,000百万円
変動利付ドル建無担保社債	0.55	平成26年度	百万円	3,892百万円
変動利付ドル建無担保社債	0.72	平成27年度	百万円	3,885百万円
変動利付ドル建無担保社債	0.82	平成27年度	百万円	2,719百万円
銀行、保険会社等からの借入金		最終返済期限 平成31年度		
担保付借入金			17,322百万円	30,999百万円
無担保借入金			207,826百万円	196,047百万円
キャピタルリース債務			3,118百万円	3,340百万円
長期債務合計			277,316百万円	291,612百万円
控除：一年内返済予定の長期債務			85,556百万円	107,210百万円
貸借対照表計上額			191,760百万円	184,402百万円

銀行及び保険会社等からの長期借入金は、固定金利及び変動金利により調達しております。加重平均利率は平成23年3月31日現在1.82%、平成24年3月31日現在1.68%です。

平成24年3月31日現在における長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

1年以内	107,210百万円
1年超2年以内	58,800百万円
2年超3年以内	76,941百万円
3年超4年以内	28,828百万円
4年超5年以内	19,045百万円
5年超	788百万円
合計	291,612百万円

(4) 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
売掛金	1,403百万円	百万円
短期金融債権	8,575百万円	14,716百万円
その他の流動資産(注)	162百万円	273百万円
長期金融債権	10,871百万円	20,688百万円
有形固定資産	6,100百万円	1,749百万円
計	27,111百万円	37,426百万円

(注)担保として差入れた引出し制限条項付預金
上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
短期借入金	4,710百万円	669百万円
一年内返済予定の長期債務	7,345百万円	12,800百万円
長期債務	9,977百万円	18,199百万円
計	22,032百万円	31,668百万円

(5) その他

短期及び長期の銀行借入は一般的な取引約定に基づいております。この取引約定のもとでは、将来、当社は銀行から担保や保証の提供を要求される可能性があります。また、期日が到来した債務、または債務不履行の場合にはすべての債務について銀行は預金と相殺する権利を持ちます。銀行以外の貸手との長期契約についても、貸手の要求に対して追加的な担保の提供が必要となる旨の一般的な定めがなされております。

当社の一部の借入契約については担保制限、格付維持及び純資産維持などの財務制限条項が存在しております。格付維持条項は株式会社格付投資情報センターのBBB-格以上の格付けを保つこと、純資産維持条項は純資産の金額を連結財務諸表で4,770億円以上、親会社単独財務諸表で3,031億円以上を保つことを求めています。当社は平成24年3月31日現在これらの財務制限条項を遵守しております。

10 退職一時金及び退職年金

親会社及び主に国内における大部分の子会社は、ほとんどすべての従業員を対象とする確定給付企業年金制度または退職一時金制度を有しております。親会社及び一部の子会社の退職者は退職給付を選択により一時金または企業年金基金から年金のかたちで受け取ることができます。給付額は主にポイント制の下でポイントの累計数に基づいて計算されます。ポイントは勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、等級に応じて付与される「等級ポイント」、各年度の評価に応じて付与される「評価ポイント」などから構成されます。

また、一部の子会社は大部分の従業員を対象とする確定拠出型年金制度を有しております。

(1) 積立状況

積立状況及び連結貸借対照表への計上額は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
積立状況		
退職給付債務	165,637百万円	180,868百万円
年金資産	130,437百万円	138,986百万円
積立状況 - 純額	35,200百万円	41,882百万円
連結貸借対照表計上額		
未払年金等	35,285百万円	41,882百万円
その他の資産(前払年金費用)	85百万円	百万円
連結貸借対照表計上額 - 純額	35,200百万円	41,882百万円

その他の包括損益累計額(税効果前)への計上額は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
数理計算上の差異	28,344百万円	39,794百万円
過去勤務利益	3,628百万円	2,820百万円
その他の包括損益累計額(税効果前)計上額	24,716百万円	36,974百万円

退職給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度の退職給付債務及び年金資産の公正価額と累積給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度の累積給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
退職給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度		
退職給付債務	163,060百万円	180,868百万円
年金資産の公正価額	127,775百万円	138,986百万円
累積給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度		
累積給付債務	161,322百万円	175,419百万円
年金資産の公正価額	126,380百万円	135,314百万円

(2) 退職給付債務

退職給付債務の変動、期末の累積給付債務及び退職給付債務算定に係る前提条件は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
退職給付債務の変動		
期首の退職給付債務	168,974百万円	165,637百万円
勤務費用	6,117百万円	6,584百万円
利息費用	3,315百万円	3,589百万円
数理計算上の差異	831百万円	11,979百万円
退職年金支給額(一時金)	7,226百万円	7,444百万円
退職年金支給額(年金)	4,349百万円	4,493百万円
事業の取得による増加	百万円	5,464百万円
為替変動の影響	363百万円	448百万円
期末の退職給付債務	165,637百万円	180,868百万円
期末の累積給付債務	164,942百万円	178,525百万円
退職給付債務算定に係る前提条件(注)		
割引率	2.6%	2.2%

(注)当社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して昇給率を使用しておりません。

(3) 年金資産

年金資産の公正価額の変動は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
期首の年金資産公正価額	129,156百万円	130,437百万円
年金資産の実際運用収益	2,694百万円	1,933百万円
会社負担拠出額	13,427百万円	13,741百万円
退職年金支給額(一時金)	4,763百万円	5,048百万円
退職年金支給額(年金)	4,349百万円	4,493百万円
事業の取得による増加	百万円	2,672百万円
為替変動の影響	340百万円	256百万円
期末の年金資産公正価額	130,437百万円	138,986百万円

当社は将来の年金給付の支払いに備え、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげることを年金資産の運用方針としております。また、リスクを分散するため、金利変動リスク、経済成長率、通貨の種類等の投資収益に影響する要因を考慮の上、投資先の産業、会社の種類、地域等を慎重に検討してポートフォリオのバランスをとっております。当社の目標とする配分比率は株式31%、債券50%、それ以外の資産(主に現金及び短期投資、生命保険一般勘定)19%です。

年金資産の多くの部分は信託銀行と投資顧問により運用されております。これらのファンドマネージャーは、最適な資産構成を実現するために当社が長期的かつ全面的な運用方針に基づいて策定した運用指針を遵守し、さらに特定のベンチマークにより評価されます。

当社は運用成績の測定にあたり、個々の資産ごとにベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と実際の収益率を比較しております。

資産カテゴリー別の年金資産の公正価額は次のとおりです。

	平成22年度				平成23年度			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
株式								
金融機関(国内株式)	5,318			5,318	5,448			5,448
金融機関以外(国内株式)	4,390			4,390	4,723			4,723
合同運用信託(国内株式)(注1)		19,054		19,054		14,030		14,030
合同運用信託(外国株式)(注1)		22,639		22,639		22,203		22,203
債券								
合同運用信託(国内債券)(注2)		61,575		61,575		50,604		50,604
合同運用信託(外国債券)(注3)		11,766		11,766		13,638		13,638
現金及び短期投資	1,084	2,168		3,252	1,166	1,526		2,692
生命保険一般勘定		1,923		1,923		25,293		25,293
その他の資産(注4)		204	316	520		186	169	355
年金資産の公正価額	10,792	119,329	316	130,437	11,337	127,480	169	138,986

(注1)上場株式に投資

(注2)平成22年度は約85%を国債・地方債、約15%を社債に投資、平成23年度は約88%を国債・地方債、約12%を社債に投資

(注3)国債に投資

(注4)未公開株式に投資する合同運用信託を含む

年金資産は公正価額の測定に使用したインプットの種類に基づいて各レベルに分類されます。

金融機関の株式及び金融機関以外の株式は個々の株式が売買されている取引所の終値により評価されます。合同運用信託及び生命保険一般勘定はファンドまたは保険会社が提供する純資産価額に基づき評価されます。純資産価額はファンドまたは保険会社が運用する資産から負債を控除した金額を発行済株式数(口数)で除した金額をもとに計算されます。現金及び短期投資は取得価額に経過利子を加えた金額で評価されます。これらの資産は市場価額の利用の程度に応じてレベル1またはレベル2に分類されます。

なお、その他の資産のうち、レベル3に分類されたものの残高及び期中の増減額は僅少です。

(4) 退職給付費用

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度における退職給付費用の構成は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
退職給付費用		
勤務費用	6,117百万円	6,584百万円
利息費用	3,315百万円	3,589百万円
年金資産の期待運用収益	2,585百万円	2,657百万円
過去勤務利益の償却額	808百万円	808百万円
数理計算上の差異の償却額	472百万円	693百万円
退職給付費用合計	6,511百万円	7,401百万円
退職給付費用算定に係る前提条件(注)		
年金資産の長期期待収益率	2.5%	2.5%
割引率	2.4%	2.6%

(注)当社はポイント制を採用しているため、退職給付費用の算定に際して昇給率を使用しておりません。

年金資産の長期期待収益率は保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用の基本方針及び市場の動向等を考慮して決定されます。

その他の包括損益への計上額(税効果前)及び純利益への再組替調整額(税効果前)は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
その他の包括損益への計上額		
数理計算上の差異	4,602百万円	12,529百万円
純利益への再組替調整額		
過去勤務利益の償却額	808百万円	808百万円
数理計算上の差異の償却額	472百万円	693百万円
その他の包括損益(税効果前) - 純額	4,938百万円	12,644百万円

その他の包括損益累計額から平成24年度の退職給付費用に計上される過去勤務利益及び数理計算上の差異の償却額の見積額は次のとおりです。

過去勤務利益の償却額	808百万円
数理計算上の差異の償却額	6,092百万円

(5) 予想キャッシュ・フロー

平成24年度の確定給付企業年金制度への拠出予想額は14,300百万円です。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の加入者への支給予想額は次のとおりです。

平成24年度	12,341百万円
平成25年度	11,921百万円
平成26年度	11,734百万円
平成27年度	11,462百万円
平成28年度	11,725百万円
平成29年度から平成33年度	47,748百万円

11 長期契約

当社が受注する長期契約は主に国・地方自治体等の官公庁が発注する環境関連施設、水道用施設等の公共施設の工事請負契約であり、契約期間は概ね2年から3年です。

工事請負契約上、契約金額、予定契約期間と工程上のマイルストーン日程、検収条件(性能検査、外観検査等)が定められております。工事請負契約には法的強制力があり、契約者は契約上の義務を満たすことを要求されます。当社は各据付機器の原価、労務費及び一般管理費を含んだ見積原価表に基づき総工事原価の妥当な積算を行うことが可能です。そのため当社は、これらの契約について進捗度合を合理的に見積ることが可能であると判断し、工事進行基準を適用しております。また、工事の進捗度合の測定には見積総原価に対する発生原価の割合(原価比例法)を使用しております。当社の多くの工事案件は機器の納入と据付工事等が一体となっております。

既存の契約に追加が行われる場合、それが独立した内容であれば既存の契約とは別個に扱いますが、そうでない限り両者を一体のものとして取り扱います。客先の追加的な要求に伴って契約金額が加算される場合、この契約変更が成立した時点でそれを認識します。収益、費用、利益の見積りの変更もしくは進捗度合の測定方法の変更を行う場合、その影響額は変更を行った期の損益に反映されます。これらの変更の影響は連結財務諸表への影響が顕著な場合に開示されます。

工事進行基準を適用している長期契約に係る受取手形・売掛金の回収予定期間別残高は次のとおりです。

	平成22年度			平成23年度		
	1年以内	1年超2年以内	2年超	1年以内	1年超2年以内	2年超
受取手形	241百万円	百万円	百万円	633百万円	百万円	百万円
売掛金	12,553百万円	789百万円	百万円	11,407百万円	1,856百万円	2百万円
合計	12,794百万円	789百万円	百万円	12,040百万円	1,856百万円	2百万円

上記の大半は客先に対して請求中であり、未請求または請求不可能な金額は僅少です。また、不確定要素の影響を受ける金額も僅少です。

工事進行基準を適用している長期契約に係るたな卸資産に関して、未完了の長期契約において見積原価を超過している金額、不確定要素の影響を受ける金額、在庫と相殺された前受金額は僅少です。

12 法人所得税

税金等調整前純利益の内訳は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
国内	54,306百万円	63,429百万円
海外	36,994百万円	37,509百万円
計	91,300百万円	100,938百万円

法人所得税の内訳は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
法人税、住民税及び事業税		
国内	12,312百万円	23,932百万円
海外	14,825百万円	11,662百万円
小計	27,137百万円	35,594百万円
法人税等調整額		
国内	6,142百万円	1,278百万円
海外	2,595百万円	324百万円
小計	3,547百万円	954百万円
合計	30,684百万円	36,548百万円

連結損益計算書上の実効税率は次の理由により通常の法定税率とは異なっております。

	平成22年度	平成23年度
通常の法定税率	40.6%	40.6%
税率の相異の内訳		
評価性引当金の増減等	0.6%	0.5%
税法上損金不算入項目	0.3%	0.3%
非課税受取配当金	0.5%	0.5%
研究開発費税額控除	2.3%	2.4%
海外連結子会社で適用される法定税率との差異	2.0%	0.9%
その他	1.9%	0.4%
連結損益計算書上の実効税率	33.6%	36.2%

繰延税金資産及び繰延税金負債は連結貸借対照表上、次の科目に含まれております。

	平成22年度	平成23年度
その他の流動資産	28,884百万円	31,853百万円
その他の資産	5,814百万円	7,179百万円
その他の流動負債	1百万円	293百万円
その他の固定負債	2,648百万円	7,228百万円
純繰延税金資産	32,049百万円	31,511百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生要因別内訳は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
貸倒引当金	1,465百万円	1,160百万円
資産に含まれる未実現損益の消去	7,786百万円	8,428百万円
有価証券の評価に関する調整	8,273百万円	7,571百万円
たな卸資産及び固定資産の評価減	1,708百万円	1,820百万円
未払賞与	6,000百万円	5,745百万円
未払年金等	17,197百万円	16,684百万円
税務上の欠損金及び税額控除の繰越	3,287百万円	6,599百万円
その他の一時的差異	21,661百万円	25,422百万円
繰延税金資産総額	67,377百万円	73,429百万円
控除：評価性引当金	986百万円	3,900百万円
繰延税金資産計	66,391百万円	69,529百万円
有価証券の評価に関する調整	22,605百万円	20,646百万円
海外関係会社の未分配利益	8,237百万円	8,755百万円
その他の一時的差異	3,500百万円	8,617百万円
繰延税金負債計	34,342百万円	38,018百万円

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、平成23年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、平成22年度の40.6%から、一時差異の解消が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものは35.6%に変更しております。

この変更による平成23年度の繰延税金資産及び負債の純額の減少額及び法人税等調整額の増加額は386百万円です。

当社は資産に含まれる未実現損益の消去に係る税金の繰延(平成22年度7,786百万円、平成23年度8,428百万円)を上表に含めておりますが、これはF A S B会計基準編纂書(以下「A S C」)810「連結」に従い計上したものです。また、その増減額(平成22年度303百万円、平成23年度642百万円)は連結損益計算書上、法人税等調整額に含まれております。なお、A S C 740「法人所得税」により計算される繰延税金資産の金額は平成22年度58,605百万円、平成23年度61,101百万円です。

海外の関係会社に係わる未送金の利益は必ずしも永久に再投資されとは限らないため、もしそれが分配された場合に課されると考えられる税額を繰延税金負債として計上しております。また、現行の日本の税制のもとでは国内関係会社からの配当の大部分は課税されるおそれがないため、国内関係会社の未分配利益に係わる繰延税金負債は計上しておりません。

評価性引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
期首残高	1,509百万円	986百万円
増加	447百万円	753百万円
減少	970百万円	905百万円
事業の取得による増加	百万円	3,066百万円
期末残高	986百万円	3,900百万円

当社は過去の課税所得及び将来予想される課税所得の見積りに基づき繰延税金資産の回収可能性を評価しております。将来の課税所得の見積りは将来減算一時差異が実現すると見込まれる期間ないしは税務上の繰越欠損金の繰越期間にわたり行われます。平成24年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は合計で20,560百万円であり、このうち9,290百万円は平成24年度から主に平成32年度にかけて、11,270百万円は無期限で当該会社の課税所得と相殺することができます。

未認識の税務ベネフィットの移動状況は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
期首残高	200百万円	223百万円
過年度の税務ポジションに関連する増加	87百万円	1,639百万円
過年度の税務ポジションに関連する減少	9百万円	百万円
解決による減少	8百万円	118百万円
時効による減少	19百万円	百万円
その他	28百万円	7百万円
期末残高	223百万円	1,737百万円

平成22年度及び平成23年度の未認識の税務ベネフィットのうち、認識されると実効税率に影響を与える金額は僅少です。

平成24年3月31日現在において、当社が入手可能な情報に基く限り、今後12ヶ月以内に未認識税務ベネフィットの大部分が減少すると予想されますが、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはありません。

当社は未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税を連結損益計算書の法人所得税に含めております。平成22年度及び平成23年度における利息及び加算税の負債計上額並びに法人所得税に含まれる利息及び加算税の金額は僅少です。

当社は日米及び様々な海外地域の税務当局に法人所得税の申告をしており、それらの税務調査未了期間は多岐にわたっております。日本国内においては平成21年度以前の事業年度、米国においては平成19年度以前の事業年度について、いくつかの例外を除き税務当局による通常の税務調査が終了しております。なお、税務当局は平成18年度以降の事業年度について移転価格税制に関する税務調査を実施する権限がありますが、平成21年度分までの日米の親子間取引に係る移転価格については事前確認申請(以下、「A P A」)が合意されているため、調査の対象となる可能性は低いと考えております。なお、平成22年度及び平成23年度分のA P Aは現在更新手続中です。

13 株主資本

(1) 配当

わが国の会社法(以下「会社法」)では株主総会の決議により年度末の配当に加え事業年度のいつでも配当を行うことが認められております。また、会社法では定款で定めることにより、取締役会の決議により年1回中間配当を行うことができます。

なお、次の要件を満たす会社は、取締役会の決議により配当(現物配当を除く)を行うことができ、当社はこの要件をすべて満たしております。

要件 取締役会を置くこと 会計監査人を置くこと 監査役会を置くこと 取締役の任期が1年であること 取締役会の決議により配当を行うことができる旨を定款で定めていること

会社法では配当金額について制限を設けております。分配可能額は親会社で計上されている自己株式控除後のその他利益剰余金に基づいて算定されます。親会社で計上されている自己株式控除後のその他利益剰余金の金額は平成24年3月31日現在225,295百万円です。

(2) 自己株式の取得

会社法では自己株式を取得することができる旨を規定しております。市場取引による場合には定款で定めることで取締役会の決議により自己株式を取得することができ、当社はその旨定款に定めております。なお、この場合の自己株式の取得可能金額については配当と同様の制限があります。

(3) 資本金及び準備金の増減等

会社法では資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%となるまで配当金額の10%を資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定しております。会社法では資本準備金と利益準備金の合計額を制限なしに取り崩すことができます。会社法では株主総会で決議された条件のもとで資本金、資本剰余金、利益準備金及びその他利益剰余金の金額をそれぞれの間で変動させることができます。

(4) その他の包括損益累計額

その他の包括損益累計額を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
外貨換算調整額	65,689百万円	76,476百万円
有価証券の未実現損益	15,922百万円	19,112百万円
デリバティブ未実現損益	787百万円	256百万円
年金負債調整額	14,827百万円	22,922百万円
計	65,381百万円	80,542百万円

(5) 連結子会社に対する持分の変動の影響

連結子会社に対する持分の変動の株主資本に対する影響は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
当社株主に帰属する純利益	54,822百万円	61,552百万円
非支配持分からの移転(非支配持分への移転)		
非支配持分の購入に伴う資本剰余金の増加	425百万円	319百万円
非支配持分の購入に伴う資本剰余金の減少	726百万円	724百万円
その他の取引による連結子会社に対する持分の変動に伴う資本剰余金の増加	199百万円	124百万円
その他の取引による連結子会社に対する持分の変動に伴う資本剰余金の減少	百万円	25百万円
非支配持分への移転(純額)	102百万円	306百万円
当社株主に帰属する純利益及び非支配持分への移転による変動	54,720百万円	61,246百万円

[次へ](#)

14 その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)を構成する各項目の当期発生額及び再組替調整は次のとおりです。

	平成22年度			平成23年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
外貨換算調整額						
当期発生額	26,930	548	26,382	13,386	27	13,359
再組替調整						
	26,930	548	26,382	13,386	27	13,359
有価証券の未実現損益						
当期発生額	5,536	2,245	3,291	1,886	18	1,904
再組替調整	3,087	1,253	1,834	2,043	727	1,316
	8,623	3,498	5,125	3,929	709	3,220
デリバティブ未実現損益						
当期発生額	662	228	434	101	39	62
再組替調整	1,888	650	1,238	771	295	476
	1,226	422	804	872	334	538
年金負債調整額						
当期発生額	4,602	1,722	2,880	12,529	4,242	8,287
再組替調整	336	136	200	115	41	74
	4,938	1,858	3,080	12,644	4,283	8,361
その他の包括利益(損失)	39,265	5,482	33,783	21,229	3,267	17,962

当社株主及び非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	平成22年度			平成23年度		
	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	23,294	3,088	26,382	10,743	2,616	13,359
有価証券の未実現損益	5,128	3	5,125	3,190	30	3,220
デリバティブ未実現損益	805	1	804	531	7	538
年金負債調整額	3,093	13	3,080	8,095	266	8,361
計	30,710	3,073	33,783	15,117	2,845	17,962

15 デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

(2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約(通貨オプション契約を含む)や通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。

(3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務(「注記 9 短期借入金及び長期債務」参照)を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っており、それによって固定金利と変動金利の性格を随時変更しております。

(4) キャッシュ・フローヘッジ

先物為替契約や金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の公正価額の変動に係る会計処理は、デリバティブがキャッシュ・フローヘッジとして指定されたものか否かによります。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、その他の包括損益累計額に計上されます。連結会社間の外貨建予定取引に関連する先物為替契約の場合は、第三者への取引が発生した時点で損益へ組み替えられます。金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。通貨金利スワップ契約の場合は、関連するヘッジ対象の損益が認識された時点で支払利息及び為替差損益に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益のうち、およそ197百万円(損失)(税効果調整後)が決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられると見込まれます。デリバティブの公正価額の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社は、先物為替契約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の特定の取引について、ヘッジ会計の適用要件を満たさないため、ヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しております。これらのデリバティブは経済的な観点から各種のリスクをヘッジするために利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

(6) デリバティブの公正価額及びデリバティブ関連損益

デリバティブの公正価額は次のとおりです。

	その他の流動資産 (百万円)		その他の資産 - その他 (百万円)		その他の流動負債 (百万円)		その他の固定負債 (百万円)	
	平成22 年度	平成23 年度	平成22 年度	平成23 年度	平成22 年度	平成23 年度	平成22 年度	平成23 年度
ヘッジ指定された デリバティブ								
先物為替契約	3							
金利スワップ契約					908	299	332	84
通貨金利スワップ契約		90			288		72	
小計	3	90			1,196	299	404	84
ヘッジ指定されていない デリバティブ								
先物為替契約		342			982	2,155		6
通貨スワップ契約		131		66		43		20
金利スワップ契約					110	27	15	
通貨金利スワップ契約		1,809		1,112	1,158	777	1,021	298
小計		2,282		1,178	2,250	3,002	1,036	324
合計	3	2,372		1,178	3,446	3,301	1,440	408

デリバティブ関連損益は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益への計上額又は損益への組替額(税効果調整前)		
	その他の包括損益に 計上した未実現損益の額 (有効部分)	連結損益計算書上 の表示科目	その他の包括損益累計額 から損益への組替額 (有効部分)
平成22年度			
先物為替契約	2百万円	売上高	13百万円
金利スワップ契約	943百万円	支払利息	2,193百万円
通貨金利スワップ契約	279百万円	支払利息	142百万円
		為替差損益	434百万円
計	662百万円		1,888百万円
平成23年度			
先物為替契約	百万円	売上高	3百万円
金利スワップ契約	175百万円	支払利息	963百万円
通貨金利スワップ契約	276百万円	支払利息	175百万円
		為替差損益	364百万円
計	101百万円		771百万円
ヘッジ指定外のデリバティブ	連結損益計算書上 の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)	
平成22年度			
先物為替契約	為替差損益	2,659百万円	
金利スワップ契約	その他 - 純額	32百万円	
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	344百万円	
計		3,035百万円	
平成23年度			
先物為替契約	為替差損益	373百万円	
通貨スワップ契約	為替差損益	55百万円	
金利スワップ契約	その他 - 純額	104百万円	
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	2,644百万円	
計		2,222百万円	

平成22年度及び平成23年度におけるヘッジの非有効部分の関連損益の金額は僅少です。

16 金融商品の公正価額及び信用リスクの集中

(1) 金融商品の公正価額

金融商品の帳簿価額及び公正価額は次のとおりです。なお、 は負債を表します。

	平成22年度				
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権 - 純額	193,382	193,749			193,749
長期売掛金	50,971	53,725			53,725
金融負債					
長期債務	274,198	274,507			274,507

	平成23年度				
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
金融債権 - 純額	203,861	205,638			205,638
長期売掛金	57,283	60,583			60,583
金融負債					
長期債務	288,272	288,038			288,038

金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権 - 純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めておりません。上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。また、上記長期債務にはキャピタルリース債務は含まれておらず、連結貸借対照表の一年内返済予定の長期債務に計上されている、一年内返済予定のものを含んでおります。

現金及び現金同等物、売掛金(一年内回収予定の長期売掛金を除く)、受取手形、その他の短期金融資産、買掛金、支払手形、短期借入金並びにその他の短期金融負債については満期までの期間が短いため、公正価額は帳簿価額と近似しております。なお、これらの公正価額は現金及び現金同等物がレベル1、それ以外はレベル2に分類されます。その他の投資及びデリバティブの公正価額等の情報は、「注記 17 公正価額の測定」に記載しております。

(2) 信用リスクの集中

売掛金及び小売金融債権の多くは北米の農機販売におけるディーラーまたはユーザーに対するものから構成されております。売掛金は多数のディーラーに対するものであり、小売金融債権は小口の最終ユーザーに対する当社製品の販売によるものです。特定のディーラーまたはユーザーに信用リスクが著しく集中することはないため、これらの債権に係る信用リスクは限定されていると考えております。

17 公正価額の測定

(1) 経常的な公正価額による測定

経常的に公正価額で測定されている資産及び負債は次のとおりです。

	平成22年度			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	34,839			34,839
その他の株式	55,634			55,634
デリバティブ				
先物為替契約		3		3
資産合計	90,473	3		90,476
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		982		982
金利スワップ契約		1,365		1,365
通貨金利スワップ契約		2,539		2,539
負債合計		4,886		4,886

	平成23年度			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	34,339			34,339
その他の株式	58,060			58,060
デリバティブ				
先物為替契約		342		342
通貨スワップ契約		197		197
通貨金利スワップ契約		3,011		3,011
資産合計	92,399	3,550		95,949
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		2,161		2,161
通貨スワップ契約		63		63
金利スワップ契約		410		410
通貨金利スワップ契約		1,075		1,075
負債合計		3,709		3,709

売却可能有価証券は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。デリバティブは主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しております。売却可能有価証券及びデリバティブの連結貸借対照表上の計上科目等については、「注記 4 その他の投資」及び「注記 15 デリバティブ」に記載しております。

(2) 非経常的な公正価額による測定

当社は、平成23年度に一部の長期性資産の減損を認識し、公正価額である3,937百万円で測定しております。当社は、当該公正価額を活発でない市場における類似資産の観察可能な公表価格に基づいたマーケットアプローチにより測定しており、当該公正価額の測定はレベル2に分類されます。当該長期性資産は連結貸借対照表の土地に計上されております。

18 営業費用の補足情報

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
研究開発費	25,042百万円	27,856百万円
広告宣伝費	7,178百万円	6,979百万円
物流費	37,836百万円	40,033百万円
減価償却費	26,517百万円	23,861百万円

平成22年度のその他の営業費用(収益)には東日本大震災に伴い発生した損失2,544百万円及び固定資産処分損益844百万円(損)が含まれております。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い発生した損失の算定にあたっては、報告日現在の情報に基づいた見積りが反映されております。

東日本大震災の影響により、親会社及び一部の国内連結子会社で生産拠点の一時的な操業休止、有形固定資産の損傷などの被害がありました。当該震災による損失の主な内容は貸倒引当金繰入額、操業休止期間中の固定費、有形固定資産の原状回復費用、義援金です。

平成23年度のその他の営業費用(収益)には固定資産処分損益6,693百万円(益)、長期性資産の減損損失1,531百万円、タイの洪水に伴い発生した損失3,852百万円及び当該損失に関連する保険収入3,144百万円が含まれております。

平成23年10月に発生したタイの洪水により、当社のタイに所在する一部の連結子会社において生産拠点の冠水による一時的な操業休止、たな卸資産及び有形固定資産の損傷等の被害がありました。当該洪水による損失の主な内容は、たな卸資産及び有形固定資産の廃却損、操業停止期間中の固定費です。

なお、災害により損傷した有形固定資産の原状回復費用等のうち、翌期以降に発生すると見込まれる金額は連結財務諸表に計上しておりません。

19 契約債務及び偶発事象

(1) 契約債務

当社は事務所、製造設備及び従業員社宅等の一部を解約可能または解約不能な契約に基づき賃借しております。キャピタルリースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
土地	百万円	63百万円
機械装置及びその他の有形固定資産	7,616百万円	5,971百万円
減価償却累計額	5,839百万円	3,640百万円
ソフトウェア	237百万円	180百万円
計	2,014百万円	2,574百万円

また、キャピタルリースの償却費は平成22年度2,269百万円、平成23年度789百万円です。

平成24年3月31日現在におけるキャピタルリース及び解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低支払賃借料の年度別支払予定額は次のとおりです。

	キャピタルリース	オペレーティングリース
1年以内	1,285百万円	1,593百万円
1年超2年以内	736百万円	1,297百万円
2年超3年以内	627百万円	858百万円
3年超4年以内	474百万円	587百万円
4年超5年以内	369百万円	428百万円
5年超	388百万円	461百万円
最低支払賃借料	3,879百万円	5,224百万円
控除：利息相当額	539百万円	
最低キャピタルリース料の現在価値	3,340百万円	

キャピタルリース債務は連結貸借対照表上、一年内返済予定の長期債務及び長期債務に含めております。オペレーティングリース契約に基づく支払賃借料は平成22年度4,373百万円、平成23年度4,462百万円です。

設備投資の発注残高は平成24年3月31日現在2,861百万円です。

(2) 保証債務

保証債務は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から10年です。保証債務残高は平成24年3月31日現在10,987百万円です。これらの保証債務の公正価額は僅少であり、損失発生の可能性はほとんどありません。

当社は製品保証契約に基づき当社の製品・サービスに対して一定期間の保証を行っております。当社は過去の製品保証費実績等を考慮して製品保証引当金を計上しております。製品保証引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
期首残高	6,707百万円	5,598百万円
繰入額	3,750百万円	3,638百万円
目的使用	4,305百万円	3,788百万円
その他	554百万円	428百万円
期末残高	5,598百万円	5,876百万円

なお、製品保証引当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めております。

(3) 訴訟事項

当社は、通常の事業活動を営むうえで様々な訴訟に直面しております。主要な訴訟は以下のとおりです。

独占禁止法違反について

当社は平成11年12月に、公正取引委員会より国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定に関して独占禁止法違反による課徴金納付命令を受けました。審判手続の結果、平成21年6月に7,072百万円の課徴金納付を命ずる審決がなされました。当社はこの審決を不服と考え、平成21年7月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しておりましたが、平成23年10月28日に当社の請求を棄却する判決がなされました。当社はこの判決を容認できるものではないと考えており、最高裁判所へ上告しました。

なお、当社は当該課徴金について平成20年度に費用計上し、平成21年度にその全額を納付しております。

アスベスト関連訴訟について

日本国内において平成19年5月以降、当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して14件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は17,566百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ453名に関する11件の訴訟の損害賠償請求額がその大部分を占めております。この11件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業44社が被告となっております。これら14件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

これらの訴訟による損失はゼロと損害賠償請求の合計額の間になると見込まれるので、当社は損害賠償請求の合計額17,566百万円を合理的に見積ることができる損失の幅の最大額として開示しております。現時点で、この損失の幅における最善の見積りはできておりませんが、敗訴する可能性、最終的な損害賠償総額及び国と被告企業等との負担割合といった重要な仮定の影響を定量化することにより、損失の見積りやその幅を狭める努力を継続的に行っております。

上記の仮定を定量化する上で、当社は訴訟の状況をレビューし、連結財務諸表への潜在的な影響の評価を行っております。具体的には四半期毎に会計部門と法務部門の代表者が打ち合わせをし、損害賠償請求額の評価を行っております。なお、法務部門では社外弁護士に訴訟の進展や最終的な結果の見込みを確認しております。上記の11件の訴訟のうち、一つの裁判所で判決が下され、国及び当社を含む被告企業等が勝訴しましたが、原告側は控訴しております。よって、最終的な結論に至るまでには今後も審理が継続するため、現時点のこれらの訴訟は上記の仮定を見積れる程には進展していないと考えております。それぞれの仮定の不確実性は訴訟の進展によって減少されますが、それらがいつ解決するかを現時点で予測することはできません。また、日本国内における類似のアスベスト関連訴訟は継続中であって最終的な結論が下されていないため、上記の仮定を見積る上で参考になる判例もありません。

(4) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました(旧神崎工場では平成7年、その他の工場でも平成13年までに製造を中止しております)。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、平成17年6月に見舞金制度を、平成18年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。

平成18年3月、国は石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法はアスベストに起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を速やかに救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は平成19年度から徴収されておりますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は重要な連結会計方針に基づいてアスベスト健康被害関連費用を費用化しております(「注記1-(5)重要な連結会計方針の概要 会計処理基準に関する事項 (p)アスベスト健康被害関連費用」を参照)。当社はアスベスト関連費用として販売費及び一般管理費に平成22年度1,155百万円、平成23年度1,131百万円を計上しており、アスベスト関連の未払金は平成22年度390百万円、平成23年度530百万円です。なお、アスベスト関連費用及び未払金には見舞金、救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金が含まれております。また、従業員や工場周辺住民の方に対する支払はすべて一時金であり、それらの会計方針及び会計処理は同じです。

当社の支払条件を満たしているかどうかは請求があった時点では分かりませんが、現在請求中の方に対する支払の可能性は高いため、当社における過去の請求者の認定率を用いて将来の支払額を未払計上しております。ただし、今後新たに支払の請求をする従業員や工場周辺住民の方の人数を合理的に見積ることはできませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。

当社の特別拠出金の負担額は、主に過去の日本全体の石綿輸入量に占める当社の石綿使用量により決定されます。平成22年度は179百万円、平成23年度は180百万円を費用計上しており、直近の特別拠出金の通知は平成24年4月16日付です。

当社はアスベスト問題に関わる損失やその幅を見積るために、過去の請求額や平均支払額、アスベスト関連疾病に関する公開情報等を含む入手可能なあらゆる情報を検討しております。また、アスベスト関連疾病の発症率や当社における過去の支払額の時系列データを用いて将来の支払額を見積る方法等を検討しております。しかし、発症率に関する信憑性のある統計は入手できておりません。また、日本国内における他社のアスベスト問題で最終結論に至った事例はないので、当社が発症率を見積るために参考となるものはありません。当社は平成19年度から平成23年度にかけて、見舞金、救済金、従業員に対する補償金をそれぞれ1,090百万円、1,155百万円、503百万円、977百万円、951百万円費用計上しておりますが、時間と過去の支払額との間に相関関係を合理的に見受けることはできません。よって、当社はこの問題に関わる損失やその幅を合理的に見積ることはできないと考えております。

20 キャッシュ・フローの補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
現金支払額		
支払利息	6,914百万円	4,732百万円
法人所得税	44,207百万円	20,515百万円
主要な非資金取引		
キャピタルリースによる資産の取得	201百万円	471百万円

平成22年度及び平成23年度、当社は機械部門に属する連結子会社の非支配持分を外部の第三者より購入しました。この取引に係るキャッシュ・フローは非支配持分の購入として財務活動へ区分しております。

【セグメント情報】

21 セグメント情報

当社は機械、水・環境システム、社会インフラ及びその他の4事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境システム事業では主としてパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)の製造・販売等を行っております。社会インフラ事業では主として素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種工事の設計・施工、各種サービスの提供、住宅機材の製造・販売等を行っております。

これら4事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は当社の連結財務諸表作成のための会計処理基準により作成されております。

(1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

	平成22年度					
	機械 (百万円)	水・環境 システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	651,518	192,768	60,439	28,960		933,685
セグメント間の内部売上高	64	1,594	2,657	15,837	20,152	
計	651,582	194,362	63,096	44,797	20,152	933,685
セグメント利益	86,487	13,121	2,463	2,096	18,056	86,111
資産	918,656	170,691	62,092	39,386	166,027	1,356,852
減価償却費	15,870	6,010	1,931	697	2,009	26,517
資本的支出	13,871	4,861	3,764	691	764	23,951

	平成23年度					
	機械 (百万円)	水・環境 システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	713,943	198,511	64,775	30,790		1,008,019
セグメント間の内部売上高	69	2,428	2,832	18,010	23,339	
計	714,012	200,939	67,607	48,800	23,339	1,008,019
セグメント利益	97,776	14,829	2,651	2,450	12,026	105,680
資産	1,039,280	184,990	61,282	49,530	152,587	1,487,669
減価償却費	14,582	4,768	1,806	705	2,000	23,861
資本的支出	20,077	3,390	2,686	1,071	3,888	31,112

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用及び全社資産等が含まれております。事業セグメントに直接賦課できない費用の金額は平成22年度18,066百万円、平成23年度12,030百万円です。全社資産の金額は平成22年度182,602百万円、平成23年度171,354百万円であり、その主なものは親会社の現金及び現金同等物、投資有価証券及び管理部門に関連する資産です。
- 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 製品別 外部顧客への売上高

製品別 外部顧客への売上高は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
機械		
農業機械・エンジン	580,671百万円	619,989百万円
建設機械	70,847百万円	93,954百万円
小計	651,518百万円	713,943百万円
水・環境システム		
パイプ関連	121,836百万円	122,247百万円
環境関連	70,932百万円	76,264百万円
小計	192,768百万円	198,511百万円
社会インフラ	60,439百万円	64,775百万円
その他	28,960百万円	30,790百万円
合計	933,685百万円	1,008,019百万円

(3) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高及び所在地別の有形固定資産残高は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	477,913百万円	498,684百万円
北米	189,330百万円	219,929百万円
欧州	75,762百万円	88,715百万円
アジア（日本除く）	160,533百万円	169,632百万円
その他	30,147百万円	31,059百万円
計	933,685百万円	1,008,019百万円
所在地別の有形固定資産残高		
日本	177,460百万円	176,987百万円
北米	16,146百万円	15,158百万円
欧州	1,733百万円	9,580百万円
アジア（日本除く）	18,794百万円	20,087百万円
その他	3,225百万円	3,255百万円
計	217,358百万円	225,067百万円

(注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は平成22年度167,553百万円、平成23年度190,243百万円です。

2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

22 後発事象

平成24年5月10日の取締役会において、平成24年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対し、1株当たり8円、総額10,051百万円の期末現金配当を行うことを決議しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は「注記 9 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は「注記 9 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	215,082	481,713	730,562	1,008,019
税金等調整前純利益 (百万円)	23,006	44,367	71,984	100,938
当社株主に帰属する純利益 (百万円)	13,611	26,338	42,798	61,552
1株当たり当社株主に帰属する純利益 (円)	10.70	20.75	33.84	48.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり当社株主に帰属する純利益 (円)	10.70	10.05	13.11	14.93

重要な訴訟事項

「注記 19 契約債務及び偶発事象 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第121期 (平成23年3月31日)	第122期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,218	31,695
受取手形	1, 3 26,389	1, 3 32,957
売掛金	1 190,656	1 232,613
製品	33,638	31,483
仕掛品	17,562	18,518
原材料及び貯蔵品	5,546	5,704
前渡金	80	181
前払費用	240	430
繰延税金資産	9,666	10,547
短期貸付金	11	9
関係会社短期貸付金	26,087	41,280
未収入金	1 9,694	1 14,175
その他	2,832	3,413
貸倒引当金	380	30
流動資産合計	372,243	422,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,882	140,762
減価償却累計額及び減損損失累計額	101,596	104,077
建物（純額）	37,285	36,684
構築物	27,028	27,348
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,841	22,296
構築物（純額）	5,186	5,052
機械及び装置	193,601	193,989
減価償却累計額及び減損損失累計額	170,658	172,533
機械及び装置（純額）	22,943	21,455
車両運搬具	1,035	1,087
減価償却累計額及び減損損失累計額	869	928
車両運搬具（純額）	166	158
工具、器具及び備品	51,778	51,029
減価償却累計額及び減損損失累計額	46,718	47,139
工具、器具及び備品（純額）	5,059	3,889
土地	75,399	69,851
建設仮勘定	1,898	2,968
有形固定資産合計	147,940	140,061
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	15	15

(単位：百万円)

	第121期 (平成23年3月31日)	第122期 (平成24年3月31日)
商標権	15	15
ソフトウェア	3,215	5,143
施設利用権	249	244
無形固定資産合計	3,496	5,419
投資その他の資産		
投資有価証券	98,684	99,766
関係会社株式	63,699	86,010
出資金	11	11
関係会社出資金	7,007	15,348
長期貸付金	25	18
従業員に対する長期貸付金	5	1
関係会社長期貸付金	24,000	24,350
破産更生債権等	2,064	2,064
長期前払費用	422	274
前払年金費用	-	2,259
その他	1,523	1,477
貸倒引当金	1,907	1,920
投資その他の資産合計	195,535	229,660
固定資産合計	346,973	375,141
資産合計	719,217	798,123
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 2,319	1, 3 3,077
買掛金	1 116,697	1 156,125
短期借入金	6,500	16,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	1,497	488
未払金	1 10,127	1 14,382
未払法人税等	599	10,930
未払費用	1 27,318	1 29,801
前受金	1,269	1,628
預り金	1 30,064	1 38,990
製品保証引当金	2,581	2,716
役員賞与引当金	93	92
設備関係支払手形	3 496	3 373
その他	2,066	9,821
流動負債合計	201,630	304,426
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	39,500	32,500

(単位：百万円)

	第121期 (平成23年3月31日)	第122期 (平成24年3月31日)
リース債務	507	47
繰延税金負債	10,590	11,095
退職給付引当金	2,778	-
その他	1,324	1,193
固定負債合計	84,700	54,836
負債合計	286,331	359,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,070	84,070
資本剰余金		
資本準備金	73,057	73,057
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	73,058	73,058
利益剰余金		
利益準備金	19,539	19,539
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18	13
土地圧縮積立金	142	159
別途積立金	211,742	214,342
繰越利益剰余金	20,562	29,960
利益剰余金合計	252,004	264,014
自己株式	9,166	19,180
株主資本合計	399,967	401,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,919	36,896
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	32,918	36,896
純資産合計	432,886	438,860
負債純資産合計	719,217	798,123

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第121期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第122期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 565,073	2 622,817
売上原価		
製品期首たな卸高	36,096	33,638
当期製品製造原価	1 449,044	1 499,296
合計	485,140	532,935
他勘定振替高	4 469	4 355
製品期末たな卸高	33,638	31,483
売上原価合計	3 451,032	3 501,096
売上総利益	114,041	121,721
販売費及び一般管理費	1, 5 85,255	1, 5 86,520
営業利益	28,785	35,200
営業外収益		
受取利息	582	524
受取配当金	2 3,693	2 4,269
受取ロイヤリティ	2 5,061	2 5,726
経営指導料	2 1,124	2 1,579
その他	3,374	2,277
営業外収益合計	13,836	14,378
営業外費用		
支払利息	771	746
社債利息	543	434
為替差損	3,504	2,121
減損損失	-	6 1,025
その他	3,990	3,583
営業外費用合計	8,810	7,911
経常利益	33,811	41,668
特別利益		
投資有価証券売却益	4,720	-
固定資産売却益	-	7 5,411
特別利益合計	4,720	5,411
特別損失		
減損損失	6 3,016	-
災害関連損失	8 2,315	-
特別損失合計	5,332	-
税引前当期純利益	33,198	47,079
法人税、住民税及び事業税	7,442	15,641
法人税等調整額	5,252	1,728
法人税等合計	12,694	17,369
当期純利益	20,504	29,709

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第121期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		第122期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	322,591	71.5	362,677	72.4
労務費		51,216	11.3	53,364	10.6
経費		77,677	17.2	85,232	17.0
当期総製造費用		451,485	100.0	501,275	100.0
仕掛品期首たな卸高		16,436		17,562	
合計		467,921		518,837	
他勘定振替高		1,315		1,022	
仕掛品期末たな卸高		17,562		18,518	
当期製品製造原価		449,044		499,296	

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりです。

	第121期	第122期
外注加工費	19,029百万円	20,726百万円
研究開発費	22,567百万円	24,743百万円
減価償却費	12,295百万円	12,382百万円

2 原価計算方法

機械事業、水・環境システム事業のパイプ関連及び社会インフラ事業では主に組別総合原価計算を、水・環境システム事業の環境関連では主に個別原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第121期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第122期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	84,070	84,070
当期末残高	84,070	84,070
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	73,057	73,057
当期末残高	73,057	73,057
その他資本剰余金		
当期首残高	-	1
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	73,057	73,058
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	73,058	73,058
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	19,539	19,539
当期末残高	19,539	19,539
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	25	18
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	4
当期変動額合計	7	4
当期末残高	18	13
土地圧縮積立金		
当期首残高	142	142
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	142	159
別途積立金		
当期首残高	197,742	211,742

(単位：百万円)

	第121期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第122期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	15,200	2,600
別途積立金の取崩	1,200	-
当期変動額合計	14,000	2,600
当期末残高	211,742	214,342
繰越利益剰余金		
当期首残高	29,317	20,562
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	4
土地圧縮積立金の積立	-	16
別途積立金の積立	15,200	2,600
別途積立金の取崩	1,200	-
剰余金の配当	15,266	17,699
当期純利益	20,504	29,709
当期変動額合計	8,754	9,398
当期末残高	20,562	29,960
利益剰余金合計		
当期首残高	246,766	252,004
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	15,266	17,699
当期純利益	20,504	29,709
当期変動額合計	5,237	12,010
当期末残高	252,004	264,014
自己株式		
当期首残高	9,118	9,166
当期変動額		
自己株式の取得	49	10,016
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	47	10,014
当期末残高	9,166	19,180
株主資本合計		
当期首残高	394,776	399,967
当期変動額		
剰余金の配当	15,266	17,699
当期純利益	20,504	29,709
自己株式の取得	49	10,016

(単位：百万円)

	第121期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第122期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	5,191	1,995
当期末残高	399,967	401,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,256	32,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,337	3,976
当期変動額合計	4,337	3,976
当期末残高	32,919	36,896
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	37,256	32,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,338	3,977
当期変動額合計	4,338	3,977
当期末残高	32,918	36,896
純資産合計		
当期首残高	432,033	432,886
当期変動額		
剰余金の配当	15,266	17,699
当期純利益	20,504	29,709
自己株式の取得	49	10,016
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,338	3,977
当期変動額合計	852	5,973
当期末残高	432,886	438,860

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～50年

機械及び装置 9～12年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

法人税法の規定に基づき期間内で均等償却しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づき必要額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.2～15.3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は前事業年度14.8年、当事業年度15.8年です。

当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

平成21年4月1日以降に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しております。

8 ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象

当社は外国為替レートの変動リスクにさらされている外貨建輸出売上の入金決済及び金利変動リスクにさらされた長期債務を主なヘッジ対象と考えております。

ヘッジの手段と方針

当社は外貨入金予定等に基づき、概ね6ヶ月先までの外貨建売上代金の大部分について円貨額を確定することを目的として主に先物為替契約を締結しております。

また、長期債務については、金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ契約を締結しております。

ヘッジ手段となる先物為替契約及び金利スワップについては、対象通貨または変動金利の基礎となるインデックスがヘッジ対象と同一で、決済日または受払日が概ね対応し、想定元本はヘッジ対象元本以内となるよう契約しておりますので、ヘッジ対象期間を通じてヘッジ有効性が損なわれることは信用リスクを除いてありません。

ヘッジ会計の方法

短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当事業年度の損益に計上しております。

金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上しておりません。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「経営指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,498百万円は、「経営指導料」1,124百万円、「その他」3,374百万円として組み替えております。

前事業年度において独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であり、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産廃棄損」に表示していた714百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。

	第121期 (平成23年3月31日)	第122期 (平成24年3月31日)
(資産の部) 受取手形	90百万円	2百万円
売掛金	117,019百万円	141,298百万円
未収入金	5,849百万円	10,456百万円
(負債の部) 預り金	26,968百万円	32,885百万円
その他の負債 (買掛金等)	12,197百万円	15,986百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

第121期(平成23年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証

保証先	金額
サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.	18,989百万円
サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd.	1,975百万円
クボタサウジアラビア Co.LLC	1,413百万円
タタ・メタリクス・クボタ・パイプス Ltd.	1,016百万円
その他19社	813百万円
計	24,207百万円

第122期(平成24年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証

保証先	金額
サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.	14,931百万円
サイアムクボタメタルテクノロジー Co.,Ltd.	2,718百万円
クボタサウジアラビア Co.LLC	1,756百万円
タタ・メタリクス・クボタ・パイプス Ltd.	629百万円
その他15社	564百万円
計	20,600百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証

(株)クボタクレジット	9,195百万円
-------------	----------

(2) 受取手形割引高

	第121期 (平成23年3月31日)	第122期 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	191百万円	276百万円

(3) その他

アスベスト関連訴訟及びアスベスト健康被害に関する事項について重要な偶発債務が存在しております。

アスベスト関連訴訟に関する訴訟の概要及び相手方等並びに金額については、「1 連結財務諸表等連結財務諸表に対する注記 19 契約債務及び偶発債務 (3) 訴訟事項 アスベスト関連訴訟について」をご参照ください。

アスベスト健康被害に関する内容及び金額については、「1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 19 契約債務及び偶発債務 (4) アスベスト健康被害に関する事項」をご参照ください。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	第121期 (平成23年3月31日)	第122期 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	5,345百万円
支払手形	百万円	534百万円
設備関係支払手形	百万円	19百万円

(損益計算書関係)

1 研究開発費

	第121期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第122期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	23,749百万円	26,507百万円

2 関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。

	第121期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第122期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	294,971百万円	330,570百万円
受取ロイヤリティー	4,253百万円	4,824百万円
経営指導料	1,124百万円	1,579百万円
受取配当金	1,233百万円	1,563百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は次のとおりです。

	第121期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第122期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	96百万円	414百万円

4 他勘定振替高

他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	第121期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第122期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産振替高	124百万円	53百万円
その他	344百万円	302百万円
計	469百万円	355百万円

5 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	第121期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第122期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 広告宣伝費	3,603百万円	3,402百万円
2 荷造運送費	16,234百万円	17,574百万円
3 支払保管料	1,927百万円	1,949百万円
4 販売手数料	5,919百万円	6,152百万円
5 旅費交通費	2,462百万円	2,491百万円
6 給料賃金諸手当	18,724百万円	19,256百万円
7 退職給付引当金繰入額	2,913百万円	2,876百万円
8 福利費	4,853百万円	4,770百万円
9 通信費	301百万円	284百万円
10 減価償却費	1,328百万円	1,359百万円
11 研究開発費	1,181百万円	1,764百万円
12 製品保証引当金繰入額	1,940百万円	2,496百万円
13 その他	23,865百万円	22,142百万円
販売費に属する費用	約81%	約80%
一般管理費に属する費用	約19%	約20%

6 減損損失

第121期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地	千葉県市川市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記資産は遊休状態になり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(3) 減損損失の金額

土地	3,016百万円
計	3,016百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

公示価格等に基づいて合理的に算定した正味売却価額を使用しております。

第122期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地	茨城県神栖市
処分予定資産	建物、機械及び装置、その他	千葉県市川市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については、市場価格の下落により投資額の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。処分予定資産については、処分の決定により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額しました。

(3) 減損損失の金額

土地	839百万円
建物	90百万円
機械及び装置	77百万円
その他	18百万円
計	1,025百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産については公示価格等に基づいて合理的に算定した正味売却価額を使用しております。

7 固定資産売却益

固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。

8 災害関連損失

災害関連損失は東日本大震災に伴い発生したものであり、その主な内容は操業休止期間中の固定費、原状回復費用、義援金、貸倒引当金繰入額です。

(株主資本等変動計算書関係)

第121期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,285,919			1,285,919

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,703	64	3	13,764

(注) 1 当事業年度における増加株式数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 64千株

2 当事業年度における減少株式数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	6,361	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	8,905	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,905	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

第122期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,285,919			1,285,919

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,764	15,791	2	29,553

(注) 1 当事業年度における増加株式数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	23千株
平成23年9月7日取締役会決議に基づく取得による増加	15,768千株

2 当事業年度における減少株式数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少	2千株
------------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	8,905	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	8,795	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,051	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第121期(平成23年3月31日)			第122期(平成24年3月31日)		
	車両運搬具	その他	合計	車両運搬具	その他	合計
取得価額相当額	619百万円	413百万円	1,032百万円	402百万円	338百万円	740百万円
減価償却累計額相当額	456百万円	316百万円	773百万円	322百万円	294百万円	617百万円
期末残高相当額	162百万円	97百万円	259百万円	79百万円	43百万円	123百万円

なお、取得価額相当額及び下記2 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	第121期 (平成23年3月31日)	第122期 (平成24年3月31日)
1年内	134百万円	81百万円
1年超	124百万円	41百万円
計	259百万円	123百万円

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	第121期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第122期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料(減価償却費相当額)	780百万円	134百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	第121期 (平成23年3月31日)	第122期 (平成24年3月31日)
子会社株式	57,596百万円	79,738百万円
関連会社株式	6,102百万円	6,272百万円
計	63,699百万円	86,010百万円

子会社株式及び関連会社株式はすべて市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められるものです。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第121期 (平成23年3月31日)	第122期 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	165百万円	921百万円
未払賞与	4,349百万円	4,212百万円
製品保証引当金	1,048百万円	1,032百万円
退職給付引当金	4,798百万円	2,976百万円
投資有価証券・関係会社株式 評価損	11,807百万円	11,020百万円
その他	9,998百万円	9,432百万円
繰延税金資産小計	32,167百万円	29,596百万円
評価性引当額	9,708百万円	9,008百万円
繰延税金資産合計	22,458百万円	20,587百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	22,500百万円	20,396百万円
その他	881百万円	740百万円
繰延税金負債合計	23,382百万円	21,136百万円
繰延税金負債の純額	923百万円	548百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	第121期 (平成23年3月31日)	第122期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	0.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.5%	2.3%
住民税均等割	0.2%	0.2%
評価性引当額の増減	9.9%	1.2%
間接外国税額控除	0.1%	%
直接外国税額控除	1.0%	0.3%
試験研究費税額控除	5.9%	4.5%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	%	2.7%
その他	3.5%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.2%	36.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、一時差異の解消が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものは35.6%に変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額は1,328百万円減少し、繰延税金負債の金額は2,928百万円減少しました。また、当事業年度に計上された法人税等調整額は1,264百万円増加し、その他有価証券評価差額金は2,864百万円増加しました。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	第121期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第122期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	340円27銭	349円30銭
1株当たり当期純利益	16円11銭	23円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	第121期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第122期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	20,504	29,709
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	20,504	29,709
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,272,183	1,262,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	カミンズ Inc.	2,300	22,692
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	3,759	10,238
		三井住友トラスト・ホールディングス㈱	32,756	8,647
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,205	6,264
		大阪瓦斯㈱	15,629	5,188
		㈱みずほフィナンシャルグループ	36,164	4,882
		東邦瓦斯㈱	7,197	3,512
		三菱商事㈱	1,714	3,291
		住友商事㈱	2,354	2,815
		MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス㈱	1,592	2,705
		信越化学工業㈱	464	2,220
		三菱地所㈱	1,052	1,552
		西部瓦斯㈱	5,863	1,307
		新日本製鐵㈱	4,280	971
		日清食品ホールディングス㈱	275	851
その他136銘柄	31,931	17,432		
計		162,538	94,573	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	SMFG Preferred Capital JPY2 Limited 優先出資証券	50	5,000
		投資事業有限責任組合(3銘柄)		139
		出資証券(1銘柄)		53
計			5,192	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	138,882	2,968	1,088	140,762	104,077	3,480 (90)	36,684
構築物	27,028	485	165	27,348	22,296	605 (18)	5,052
機械及び装置	193,601	4,919	4,531	193,989	172,533	6,193 (77)	21,455
車両運搬具	1,035	58	6	1,087	928	65	158
工具、器具及び備品	51,778	4,435	5,184	51,029	47,139	5,440 (0)	3,889
土地	75,399	0	5,549 (839)	69,851			69,851
建設仮勘定	1,898	14,402	13,332	2,968			2,968
有形固定資産計	489,624	27,270	29,857 (839)	487,037	346,976	15,783 (186)	140,061
無形固定資産							
特許権				1	0	0	0
借地権				15			15
商標権				17	2	0	15
ソフトウェア				8,389	3,245	1,063	5,143
施設利用権				310	66	7	244
無形固定資産計				8,734	3,314	1,071	5,419
長期前払費用	631	11	202	440	166	157	274
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

(建設仮勘定)

農業機械製造設備(筑波工場他)	7,514百万円
賃貸資産改修工事他(本支社)	2,116百万円
鋳物製造設備(阪神工場他)	1,692百万円
ダクタイル鉄管製造設備(京葉工場他)	1,493百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,287	57	12	(注1) 381	1,950
製品保証引当金	2,581	2,496	2,169	(注2) 191	2,716
役員賞与引当金	93	92	93		92

- (注) 1 対象債権の回収等に伴う取崩額及び一般債権の貸倒実績率に基づく洗替に伴う取崩額です。
 2 過年度に計上した引当金の見積差額の取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成24年3月31日現在)

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	4,096
普通預金	27,581
小計	31,677
合計	31,695

受取手形

相手先	金額(百万円)
扶桑建設工業(株)	6,653
富士機材(株)	5,102
安田(株)	4,720
渡辺パイプ(株)	3,583
富美通信興業(株)	979
その他	11,918
合計	32,957

決済期日別内訳

総額		1ヵ月以内に 期日のくるもの	2ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月をこえる 期日のもの
金額(百万円)	32,957	13,673	6,818	6,678	5,787
比率(%)	100.0	41.5	20.7	20.3	17.5

売掛金

相手先	金額(百万円)
マルベニアメリカ Corp.	22,151
クボタエンジンアメリカ Corp.	13,560
(株)クボタ建機ジャパン	13,527
全国農業協同組合連合会	12,308
久保田農業機械(蘇州)(有)	10,759
その他	160,306
合計	232,613

売掛金の発生及び回収状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留月数(月) $\frac{(D)}{(B)の月平均額}$
190,656	640,456	598,499	232,613	72.0	4.4

たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	
機械部門	20,664
水・環境システム部門	8,396
社会インフラ部門	2,422
計	31,483
仕掛品	
機械部門	9,656
水・環境システム部門	3,190
社会インフラ部門	5,671
計	18,518
原材料及び貯蔵品	
主副原料	1,162
粗材料	1,075
買入部品他	2,128
貯蔵品(補助材料他)	1,338
計	5,704

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)クボタクレジット	40,645
その他	635
合計	41,280

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
クボタU.S.A., Inc.	25,953
クボタノルウェーホールディングスAS	18,628
サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.	13,604
クボタシーアイ(株)	4,671
ケイミュ(株)	4,020
その他	19,131
合計	86,010

支払手形

相手先	金額(百万円)
北海道みのる販売(株)	439
大成化工機(株)	364
スガノ農機(株)	362
ニッカ商工(株)	276
(株)田村製作所	171
その他	1,461
合計	3,077

決済期日別内訳

総額		1ヵ月以内に 期日のくるもの	2ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月をこえる 期日のもの
金額(百万円)	3,077	1,128	474	695	778
比率(%)	100.0	36.7	15.4	22.6	25.3

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	6,692
ブリヂストンタイヤジャパン(株)	4,566
ポッシュ(株)	3,122
カヤバ工業(株)	2,806
クボタ空調(株)	2,620
その他	136,318
合計	156,125

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

重要な訴訟事項

「1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 19 契約債務及び偶発事象 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告です。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kubota.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注) 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第121期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第121期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第122期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月8日
関東財務局長に提出 |
| | (第122期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月8日
関東財務局長に提出 |
| | (第122期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成23年6月24日
平成23年6月28日
平成23年8月8日
平成23年11月8日
平成24年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。 | | | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成23年10月14日
平成23年11月7日
平成23年12月6日
平成24年1月11日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」で確立された規準(以下、「COSO規準」という。)に基づき、株式会社クボタの平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任、及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。米国公開会社会計監視委員会の基準は、当監査法人が財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。内部統制監査は、財務報告に係る内部統制の理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する試査と評価、並びに当監査法人が必要と認めたと他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告のための財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために、会社の主要な経営者及び財務責任者等によって整備及び監視され、会社の役員及び職員によって実施されるプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制は、(1)会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(2)財務諸表を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成するために必要な取引の記録が行われていること、及び会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することの合理的な保証を提供するための方針や手続を含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、共謀や経営者による不適切な内部統制の無視等、固有の限界があるため、虚偽記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不十分になる可能性もしくは方針や手続の遵守の程度が低下する可能性が伴う。

当監査法人は、株式会社クボタが、平成24年3月31日現在において、COSO規準に準拠して、財務報告に係る有効な内部統制を、すべての重要な点において維持しているものと認める。

我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下の通りである。

1. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、独立監査人は財務報告に係る内部統制に対する意見を表明するが、経営者が作成した内部統制報告書に対する意見表明はしない。
2. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、財務報告に係る内部統制として、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを監査の対象とする。
3. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、持分法適用関連会社の財務報告に係る内部統制については監査の対象としない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。